

CHUBU KOHAN REPORT 2024

中部鋼鋸 統合報告書 2024



中部鋼鉄グループ行動規範



- 1 法令・社会規範等を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行います。
- 2 高品質で有用かつ安全な製品・サービスを開発・提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
- 3 透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 4 また、個人情報、顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
- 5 企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重します。また、安全を最優先し、安心して働きやすい職場環境を確保します。
- 6 環境負荷の低減に主体的に取り組むとともに、循環型社会に資する企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 7 地域社会との共存・共生を図り、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
- 8 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては断固として拒絶します。
- 9 本規範実現のための体制を確立するとともに、本規範に違反する事態が発生したときは、原因究明と再発防止に努め、説明責任を果たします。

CONTENTS

- 01 理念・グループ行動規範
- 02 CONTENTS・編集方針

第1章 中部鋼鉄の価値創造

- 03 グループの概要
- 04 中部鋼鉄の競争優位性
- 05 中部鋼鉄のあゆみ
- 06 中部鋼鉄の価値創造プロセス
- 07 トップメッセージ
- 10 24中期経営計画の概要
 - 24中期経営計画の基本方針
 - 一層の企業価値向上に向けて
 - 成長戦略
 - 2024年秋 新電気炉稼働
 - 製品や立地を活かした販売／購買運営
- 15 マテリアリティ

第2章 中部鋼鉄のESG

- 17 気候変動への取り組み
 - 気候変動への取り組み
 - TCFD提言に沿った情報開示
 - カーボンニュートラルへの取り組み
- 22 環境負荷低減への取り組み
 - 環境方針
 - 環境マネジメント
 - 環境管理
 - リサイクル(循環型社会への貢献)
- 24 人的資本に関連した取り組み
 - 人的資本への取り組みの概要
 - 人材マネジメントの基本的な考え方を実現するための取り組み
- 27 安全衛生・防災への取り組み
 - 安全衛生
 - BCPへの取り組み
- 28 地域、お客様、取引先を通じた社会への貢献
 - 地域社会との共生
 - お客様との関わり
 - 品質保証
 - サプライヤーとの関わり
- 31 ガバナンス
 - 基本的な考え方
 - 取締役会の実効性評価
 - 役員報酬について
 - コンプライアンスへの取り組み・リスク管理体制の整備

第3章 コーポレートデータ

- 35 財務ハイライト
非財務データ(単体)
- 36 連結財務データ(11年間)
- 37 役員一覧
- 38 株主・投資家情報

編集方針

本報告書は、中部鋼鉄グループの2023年度の活動について、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、社会貢献活動や環境活動についてご報告することにより、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を図ることを目的としています。

報告対象範囲

本報告書は、中部鋼鉄株式会社および連結子会社を主体とする中部鋼鉄グループを対象としています。

報告対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)を対象としていますが、一部対象期間外の内容も掲載しています。

発行時期

2024年9月

参考にしたガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」



本報告書に関するお問い合わせ先

中部鋼鉄株式会社総務部

〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

TEL:052-661-3811

グループの概要

会社概要

会社名	中部鋼板株式会社	資本金	59億700万円
英文社名	Chubu Steel Plate Co., Ltd.	代表者	重松 久美男
所在地	名古屋市中区小碓通五丁目1番地	従業員数	521名(連結:2024年3月末現在)
設立	1950(昭和25)年2月15日	関連会社	明德産業株式会社 シーケー商事株式会社 シーケークリーンアド株式会社 シーケー物流株式会社

事業内容

事業セグメント	事業概要	主な顧客・ユーザー
 <p>鉄鋼関連事業</p>	   <p>原材料(鉄スクラップ)の調達 → 電気炉による厚板の製造 → 厚板の販売</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産業・建設機械メーカー 鉄道車両メーカー ゼネコン 鉄鋼商社 金属加工業者
 <p>エンジニアリング事業</p>	   <p>各種機械設備の設計 → 製作・据付 → メンテナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼メーカー プラントメーカー 自動車部品メーカー 機械メーカー
 <p>レンタル事業</p>	  <p>厨房用グリスフィルターのレンタル・メンテナンス → 屋内外の広告看板の制作・設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 食品メーカー 飲食店 広告業者 各種商業施設・公共施設
 <p>物流事業</p>	  <p>危険物の保管・荷役 → 鉄鋼製品の運送・荷役</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品メーカー 化学メーカー 物流・海運会社

主なグループ拠点



中部鋼鉄の競争優位性

国内唯一の電炉厚板専門メーカー

電気炉による鉄づくりにより、CO₂削減に貢献

	電炉法	高炉(転炉)法
主原料	鉄スクラップ	鉄鉱石・コークス
製造工程	電気炉で鉄スクラップを溶解	鉄鉱石をコークスで溶解・還元
特徴	設備は比較的小規模 環境に応じた操業調整が容易	設備が大規模 長期間の継続稼働が前提
製品1t当たりのCO ₂ 排出量(t)	0.37(2023年度当社実績)	2.00(高炉メーカーにおける一般的な数値)

鉄スクラップのリサイクルで循環型社会に貢献

電気炉を使い厚板製品に再生



厚板専門メーカーとして高い競争力

- 厚板製造に最適化された工場レイアウトにより高効率・省エネ操業を実現
- 電炉の特性を活かした多品種・短納期・小ロットの製品供給体制を確立
- 電炉厚板製造への高い参入障壁(電炉厚板メーカーは3社のみ)
- 当社は特に産業機械分野で高いシェア(30%程度)

コスト競争力と高い付加価値の確保により、営業利益率は業界ナンバーワン!

厚板とは

- 厚さ6mm以上の板状の鉄鋼製品
- 船舶、建築、土木、産業機械などに幅広く使用
- 曲げ、切断、切削、溶接などさまざまに加工されるため、性能・品質に対する要求レベルが高い

ものづくりの中心 名古屋に位置し、3大都市圏をカバーする立地優位性

中部圏唯一の厚板生産工場



原料調達、製品供給、人材確保に有利

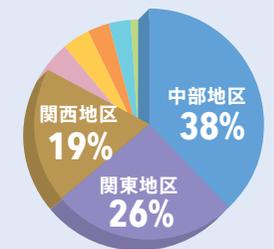
国内厚板生産工場の分布

- 電炉厚板ミル
- 高炉厚板ミル



2023年度 当社厚板地域別出荷

出荷量の84%は3大都市圏

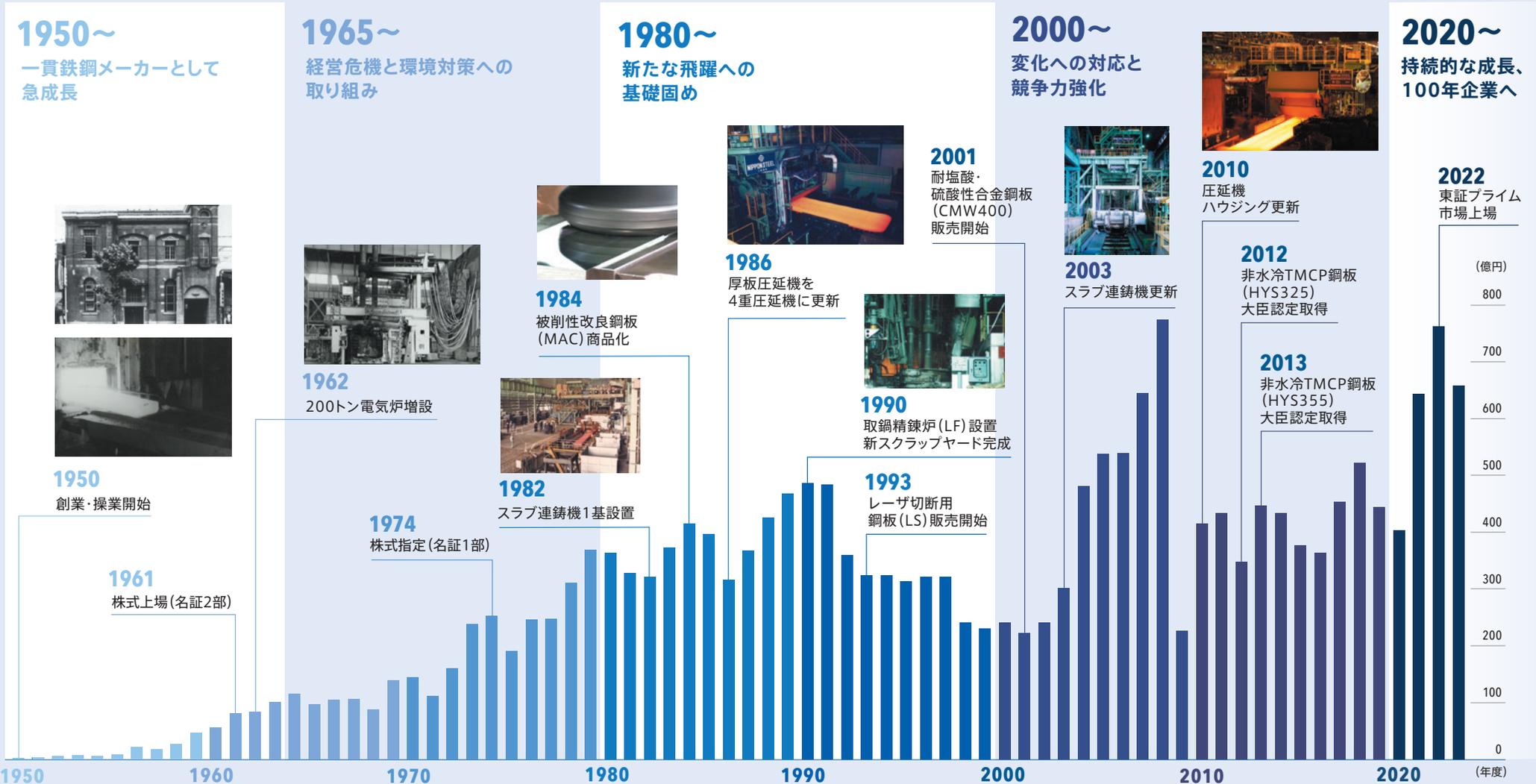


中部鋼鉄のあゆみ

「都市型製鉄所」としての発展の歴史

1950年に東海地区最初の鋼板メーカーとして創業し、「鉄資源リサイクル」によるものづくりで産業社会を支え続けています。また、環境保全・環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、地域社会の持続的発展に貢献する活動を進めてきました。今後も、大都市で操業を続ける鉄鋼メーカーとして、「循環型社会」「脱炭素社会」への貢献を果たし、100年企業を目指して企業価値の更なる向上に取り組んでいきます。

売上高の推移 (1986年度より連結決算へ移行)



中部鋼鉄の価値創造プロセス

循環型社会の躯体をなすビジネスモデル

中部鋼鉄は名古屋市に本拠を構える「都市型製鉄所」として進化を続けています。これからは「100年企業」を目指して、日本で唯一の電気炉厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、業界内で存在感のある企業を目指します。

外部環境	マテリアリティ(重要課題)	中期経営計画(2024~2026年度)	長期ビジョン
<ul style="list-style-type: none"> ●環境 <ul style="list-style-type: none"> 一 国内人口の減少 一 厚板業界の再編による需給ギャップの拡大 ●市場 <ul style="list-style-type: none"> 一 韓国・中国の造船業の台頭による船舶需要減少 一 老朽化インフラの維持による土木需要増加 一 CO₂削減対応による建築向け電炉材需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 環境負荷低減と循環型社会への貢献 ☑ 顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供 ☑ 安全で働きがいのある企業体質の確立 ☑ 持続可能な企業基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●基本方針 <ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼製品80万トンの販売 ・脱炭素対応 ・持続可能な基盤整備 ●非財務目標 <ul style="list-style-type: none"> CO₂削減 2030年度 46%減(2013年度比) 2050年度 排出量実質ゼロ 	<p>「100年企業」を目指して、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、業界内で存在感のある企業を目指す</p> 



トップメッセージ



脱炭素社会の 実現に向けた トップランナーで ありたい

代表取締役社長 重松 久美男

戦後復興への歩みを始めた1950年、当社は東海地区初となる鋼板メーカーとして名古屋の地で生まれました。以来70年余、伊勢湾台風による甚大な被災、昭和40年不況による極めて深刻な経営危機など、幾多の困難を先人たちの不屈の努力のもと乗り越え今日までの成長に至りました。

時代は変遷し、持続可能な社会の実現に向けて世の中が大きく動き出しています。産業界の中で温室効果ガスを最も多く排出する鉄鋼業界でも、長い歴史の大きな転換点となり得

る大変革の時代が到来していると実感します。

厚板にこだわり技術と品質を磨いてきた「国内唯一の厚板専業」の電炉メーカーとして、「資源リサイクル」で未来に貢献できる会社を目指していきます。そして、「当社にかかわる全ての人々の幸せを実現」という存在理念を追い求め、大転換時代を先んじて進むトップランナーとして走り続けていきたいと考えます。

21中期経営計画を振り返って

21中計(2021年度~2023年度)の最大のトピックスは、「新電気炉への更新決断」と「東証プライム市場への上場」です。

環境対応型高効率電気炉(新電気炉)への挑戦

新電気炉への更新は、「循環型社会への貢献」や「成長戦略の推進」を掲げた21中計の基本方針のもと、将来への成長基盤をより早く整えたいとの思いから、中計発表後のタイミングではありましたが早期の更新を決断しました。お取引先への製品供給を続けながらの過去に経験のない大規模な更新工事に加え、工事人員不足などの影響も重なり約1年の完成延期を余儀なくされました。この秋、いよいよ3年にわたる工事が終わり新電気炉のホットランを迎えます。工事中の操業休止では、製品供給の面でお取引先にも多大なご協力をいただきましたので、その恩返し思いも込めて、安定した立上げによる操業と製品供給を目指していきます。

東証プライム市場への上場

また、2022年には念願であった東証プライム市場へも上場しました(※名証との重複上場)。出来高、株価ともに大きく飛躍することができ、市場での適正な評価をいただける環境を整えることができたと感じています。投資家との対話を重視し、プライム市場に相応しい企業を目指していきます。

くしくも、さかのぼること1961年には、現在操業中の200トン電気炉(※200トンは当時、世界最大級)を着工し、名証への初上場も果たしました。63年の時を経て東証上場と新電気炉への更新が同時期に実現されることとなり、歴史の重なりに感慨を覚えます。

トップメッセージ

21中計のKPI実績は、新電気炉更新工事に伴う工場休止の影響により、製品販売数量は当初計画を大きく下回る結果となりました。一方、利益面では、メタルスプレッドの改善により3期連続で目標を大きく上回り、配当性向も最終年度には35%まで引き上げることができました。24中計の配当方針では、DOE(自己資本配当率)を導入し、より安定配当を重視した株主還元を努めていきます。

更なる成長への準備期間

21中計を一言で申し上げるならば、これからの更なる成長への準備期間としての3年間であったと総括しています。

24中期経営計画とその先へ

成長を目指し、挑戦を続けます

今年度より、24中計(2024年度~2026年度)がスタートしました。前中計は、更なる成長への準備期間と申し上げましたが、この24中計が当社を大きく成長させる飛躍への第一歩だと認識しています。早い段階から幅広い視点と可能性で検討を重ね、これまでの中計よりもかなり踏み込んだ具体的な内容を織り込めたと思います。当社にとっては更にその先の成長に向けた勝負の3年間だと捉えています。

中長期の姿として2030年には、2023年度販売実績の約2倍である100万トンを目指し大増産体制を整えたいと考え

21中期経営計画 実績推移

	目標	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常利益	40億円	55億円	123億円	102億円
鉄鋼製品販売数量	70万トン	62万トン	58万トン	52万トン
配当性向	30%	31%	33%	35%

← 新電気炉更新工事期間 →

ています。そのための足元の施策として、24中計で3つの方針を掲げました。①80万トン販売体制の実現と、②脱炭素への挑戦、③人的資本戦略など持続可能な成長に向けた基盤整備です。

新電気炉を起点に最高レベルの生産性を実現します

80万トンの販売体制実現と脱炭素への挑戦には、いずれにおいても新電気炉の成果を最大限引き出すことが不可欠です。鉄スクラップの溶解時に発生する熱を鉄スクラップの予熱に再利用することで、溶解時の使用電力はこれまでより15%省エネとなり、当社全体のCO₂排出量も7%低減できます。また、粉じんや騒音の低減効果も大きく、名古屋の市街地で操業する都市型製鉄所として環境面でも相応しい設備が整います。

このような環境性能もさることながら、生産性も10%程度向上しますので、製造工程全体の生産性向上とコスト削減の起爆剤となります。しっかりと新電気炉の立上げを行うことが目下の最重要課題であり入念に準備を進めています。

80万トンへの増産には、新電気炉の稼働以外にもさまざまな対策と投資が必要です。再エネ普及による昼間電力の需給緩和を背景に、これまでの夜間操業だけでなく昼間操業も実施します。それに備えた4直化への人員増強も既に完了しており増産への人的な備えは整いました。ハード面では、連続鑄造設備の生産性を上げるために注水設備を増強します。また、スクラップヤードや製品ヤードの拡張、効率的な出荷体制の構築も不可欠であり、増産に向けた全体の進捗を見ながら必要な対策を機動的に躊躇なく行っていきます。

80万トン増産に向けた投資額は、新電気炉とその付帯設備も含め200億円にのぼります。一連の設備投資としては当社の歴史上最大規模のチャレンジとなります。これまでも当社は名古屋

市内に立地する優位性を活かし、コンパクトで高効率な生産体制で業界トップクラスの利益率を維持していますが、更なる合理化投資により、業界最高レベルの生産性を目指します。

脱炭素社会の実現に向けたトップランナーでありたい

増産への体制整備と合わせて脱炭素にもチャレンジします。新電気炉による環境性能の発揮に加え、製鋼工程一圧延工程の直結化により、製鋼工程で製造された鑄片を高温のまま圧延工程に投入することで省エネを実現します。また、5メガワット規模の再生可能エネルギー調達(オフサイトP P Aサービス)の導入を決めたほか、今後はグリーン電力購入などにより脱炭素に挑戦していきます。

グローバルベースでも、脱炭素社会の実現に向けた変化のスピードは加速しており、CO₂の排出量の最も多い鉄鋼業界の中にあって、高炉に比べて圧倒的にCO₂排出量の少ない電炉業界への期待は高くなっています。電炉メーカーとしての環境性能をもっと社会にアピールし評価していただければ、海外市場への進出も、次の成長への選択肢となり得ると考えています。そうした社会から求められる要請を広い視野



トップメッセージ

で捉え、当社と電炉材の強みを発揮していくことが、我々の使命だと感じています。

安定品質・短納期を徹底し お客様の期待に応える

国内シェア拡大のチャンスをつかみたい

80万トンの販売量実現について触れたいと思います。

当社の強みは、電炉厚板専業として技術力を磨き、高炉品種と同等の品質向上に地道に取り組んできたこと、そして多品種・短納期・小ロットへの対応が可能であることだと自負しています。

国内の厚板生産量は年間900万トンですが、現在、高炉各社が脱炭素への対応などにより設備集約を進めています。今後厚板の供給量は、約110万トン減少すると予想しており、シェア拡大の余地が生まれると見ています。当社の環境への取り組みを市場にアピールするため、今年の4月に電気炉厚板では初となる「エコリーフ」を取得しました。他社よりもい

ち早くグリーン鋼材の販売を行い、脱炭素社会の実現を目指す需要家のニーズに応えていきます。脱炭素社会実現に向けた追い風を自らの取り組みで推進力に変え、多品種・短納期・小ロットの強みを活かし、国内シェア拡大のチャンスをつかみたいと考えています。

「自律・挑戦・協働」のキーワードで働きがいを実現

今年の4月、19年ぶりに人事制度を改定しました。これまでの制度は、「資格体系の一元化」により社員の意識統一と弾力的な人員配置に一定の成果を上げてきましたが、年功的な要素が色濃く残っていました。起こりつつある鉄鋼業界の大きな変化をチャンスと捉え、更に成長を遂げていくためには、「チャレンジして成果を挙げる人材」の集団を作り上げることが必要と考えています。

そこで、「自律」「挑戦」「協働」の3つのキーワードを「求める人材像」として掲げ、社員のチャレンジを後押しするとともに、人事考課の透明性と納得性を高め、多様な人材が成長し挑戦できる会社を目指していきます。

80万トン、その先の100万トンへの成長を目指していく上で、従業員の活力や働きがいを向上させることが必須です。そのためには、人事制度の改定のみならず人材育成策の充実や心身の健康増進、コミュニケーションの活性化など、効果的な人的資本投資を継続していきます。そのような人的資本戦略の数値目標として、「付加価値労働生産性(※)の向上」を24中計に掲げました。その意味するところは、人件費や設備投資を抑制して利益を生み出すのではなく、人件費を増やししながら同時に利益も増やしていくということです。

現在の従業員一人あたり付加価値33百万円という実績も業界では既にトップクラスの水準ですが、厚板市場のシェア拡大による収益力の向上と、それに応えてくれる従業員への魅力ある報酬体



求める人材像

自律

「当事者意識をもち、周囲を巻き込んで行動する自律型人材」

挑戦

「広い視野で課題を捉え、失敗を恐れずチャレンジし続ける人材」

協働

「共に働く仲間の信頼を得て、チームで仕事をやり遂げる人材」



付加価値労働生産性(※)の向上

33百万円(2023年度実績)

40百万円(2026年度)へ

※付加価値労働生産性=(経常利益+減価償却費+人件費)÷従業員数

系の実現を両輪と捉え、時価総額1,000億円を目指していきます。

存在理念「中部鋼鉄にかかわる全ての人々の幸せのために」

中部鋼鉄に入社して43年、製造現場を中心に歩み長年経営にも携わってきました。市況や景況感に影響されやすい業界特有の環境下、盤石な大企業でもありませんので自助努力にも限界があり、厳しい経営環境にこれまで何度も直面してきました。その度にお取引先、協力会社、グループ全社員とその家族、株主に支えられ、独立系メーカーとしてここまで成長してこられたのだと実感しています。

技術と品質にこだわり、社会に貢献できる製品を供給し評価され成長を続けていくことが、当社の存在理念につながっていくことを確信し、これからも成長のその先を目指して走り続けていきたいと思っています。

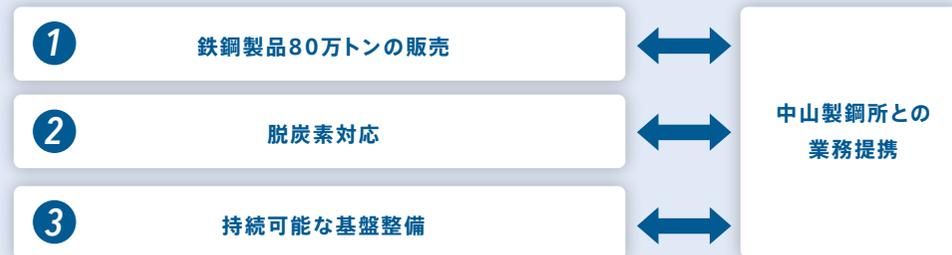


24中期経営計画の概要

24中期経営計画の基本方針

24中期経営計画(2024~2026年度)について

当社を取り巻く外部環境や社会からのニーズの変化を踏まえ、24中期経営計画の目標を「時価総額1,000億円を目指す」と定め、「鉄鋼製品80万トンの販売」、「脱炭素対応」、「持続可能な基盤整備」の3つの基本方針に従って、諸施策を(株)中山製鋼所との業務提携を有効に活用しつつ推進していきます。



時価総額1,000億円(PBR1.3倍相当)を目指す (詳細はP.11参照)				
成長戦略	エクイティスプレッド拡大	ESG対応	配当政策	知名度向上
<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを捉えた電炉材販売 戦略投資推進 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的なB/S運営 資本コストコントロール 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素対応 人的資本への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 還元強化 DOE導入により安定配当に軸足 	<ul style="list-style-type: none"> 株主とのコミュニケーション強化
鉄鋼製品販売量 80万トン	ROE 10%	付加価値労働生産性 40百万円	DOE 3.5%	
戦略投資 120億円	DOE 3.5%			
連結経常利益 150億円				

※記載は中期経営計画KPI

東証上場(2022年12月)後、2024年6月にはPBR1.0倍程度まで上昇。24中期経営計画ではもう一段高いレベルを目指します。



担当役員メッセージ

持続可能な成長への基盤づくりに全力投球

取締役総務部長 松田 将

100年企業を目指して持続的成長を遂げていくためには、従業員をはじめお取引先、地域社会、そして株主の皆様などとのしっかりとした「絆」が重要です。中でも、従業員の活力向上は企業の生命線です。そのような意図を込めてKPIに「付加価値労働生産性」(従業員一人あたりの付加価値額)を掲げるとともに、人的資本に関連した取り組みを強化しています。また、売上増強や株式価値向上、優秀な人材の確保の観点から知名度の向上が不可欠であり、積極的な広報・IR活動に取り組んでいきます。コンプライアンスやガバナンス体制ももう一段レベルアップし、東証プライム上場企業に相応しいキラリと光る企業を目指します。

脱炭素化を通して社会に持続的に貢献できる存在に

取締役経営企画部長 中尾 聡

2022年12月の東証プライム上場に続きこの秋の新電気炉稼働により当社は大きな転換期を迎えます。日本のものづくりの中心名古屋に立地し、原料の収集、製品出荷に有利なポジションであることを最大限活用し、日本唯一の電炉厚板専門メーカーとしてお客様の「脱炭素ニーズ」を支えることでより一層社会に貢献していきます。今中期経営計画は、上場により裾野が広がった株主の皆様、製品のお客様やお取引先、地域の皆様、そして従業員を含めた全てのステークホルダーの皆様にとって実りがあるよう願って策定させていただきました。社会においてより重い責任を担ったという役割への期待を噛みしめつつ計画を実践し、より一段と成長できるよう精進していきます。

24中期経営計画の概要

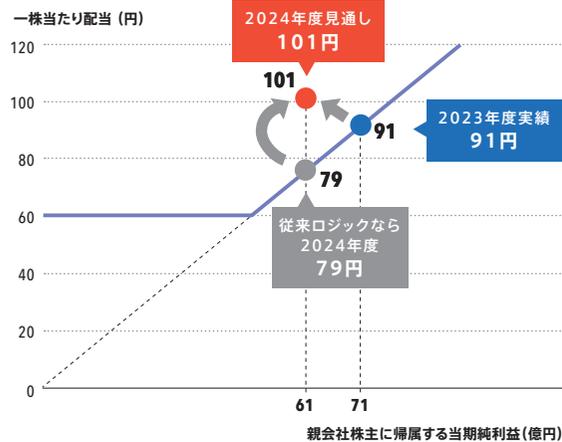
一層の企業価値向上に向けて

24中期経営計画の目標達成に向け、さまざまな資本政策に関する取り組みを実施していきます。資本コストや資本収益性を十分に意識し、安定的な事業継続を行い、戦略投資や株主還元強化などの取り組みを進めていくことで、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を目指していきます。

配当政策

DOE3.5%以上

- ▶ 業績のブレに影響されず、安定的な株主還元を実施
- ▶ 業績が上振れる場合等の局面では3.5%の引き上げや自社株買いの実施も検討



ESG対応

脱炭素対応、人的資本への取組を強化

成長戦略

鉄鋼製品80万トンの販売

エクイティスプレッド拡大

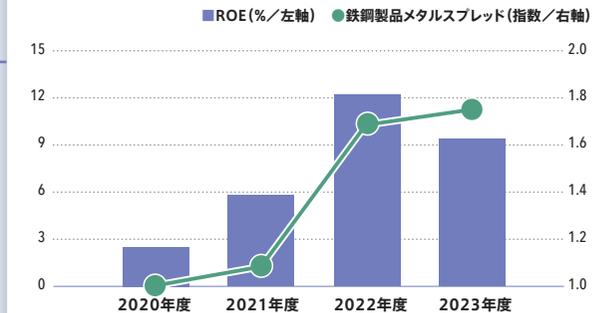
● 厚板の高付加価値に支えられた収益性

	中部鋼鉄	順位
売上高(億円)	680	9/10
売上高営業利益率(%)	14%	1/10

※2025年3月期初計画ベース 対象は東証上場主要電炉会社

トップライン収益の向上に加え、
資本効率の追求、資本コストの抑制を推進

● メタルスプレッド拡大を受けROEも向上



※メタルスプレッドは2020年度を1として指数化

戦略投資 120億円

還元強化

積極的な開示

知名度向上

東証プライム上場を受けIR対応を強化

時価総額
1,000億円
(PBR1.3倍相当)を
目指す

24中期経営計画の概要

成長戦略

今後更に高まると予想されるユーザーの脱炭素需要に加え、高炉メーカーの構造改革で生産設備の集約が進むことによる代替需要へ対応するため、鉄鋼製品の販売量を80万トンまで高めべく製造、販売両面での体制強化に努めていきます。

2026年度の厚板需給見通し

2026年度の厚板需給(2021年度対比、当社想定、単位万トン)



担当役員メッセージ

お客様とともに、CN時代を切り開く

取締役営業部長 村松 修司

成長戦略は当社が単独で描ける訳ではありません。お取引先の皆様との連携の強化・発展が大前提となります。共に栄え、Win-Winの構図となるように、幅広くお客様とご相談しながら、成長戦略を練り、実行していきます。特にこの中期は、カーボン・ニュートラルを切り口にした大きな構造的な変化が進展する筈です。このニーズを是非お客様と連携し、力を合わせて捕捉して参りたい。本年10月には新電気炉が稼働します。厚板一筋70年超の知見と経験を活かし、真摯に愚直に安定品質・短納期に更に磨きを掛けより良い製品をお客様にお届けし、80万トンの販売にチャレンジしていきます。そして安定販売・安定収益による企業価値向上に尽力し、株主様にその結果をお届けするプラスのサイクルを一層確実なものにしていきたいと考えています。

生産能力向上を完遂させ強靱な体質改変へ

取締役製造所長 新美 貴之

1962年から稼働している既設電気炉は60年余りに亘り活躍しました。その生産量は累計で2,900万トンにもおよびます。2024年度は省エネタイプの環境対応型高効率アーク炉(ECOARC-FIT™)を最大限活用して省エネルギー効果を引き出し、2025年度は製鋼勤務シフトアップによる製鋼時間の確保、2026年度は連続鑄造設備増強による生産能力向上策を実行します。これにより製鋼工程では生産能力増強にて新しいステージに躍り出ることが可能です。次中期には圧延工程の自動化投資が効果を発揮する見込みです。今後も新電気炉とともに新たな歴史を刻みながら、環境や災害に強い工場創りも視野に入れ、成長・伸長を続けていく中部鋼鉄に是非ご期待ください。

21中期
販売量

52万
トン

- 高炉勢の生産集約に伴う需給ギャップに対応
- CO₂削減要望のある建材を中心に脱炭素ニーズを捕捉
- 立地の優位性を活かし、輸送費を含めたトータルコストの低減推進

26年度
販売量

80万
トン

環境により追加施策が必要

2030年
販売量

100万
トン

中長期的には市場全体で人口減により
縮小する可能性

炭素税導入等の動きにより、電炉材需要の増加

厚板市場
造船・輸出
産機建機・
土木建築

脱炭素ニーズ

2024~2026中期

2027~2029中期

2030中期

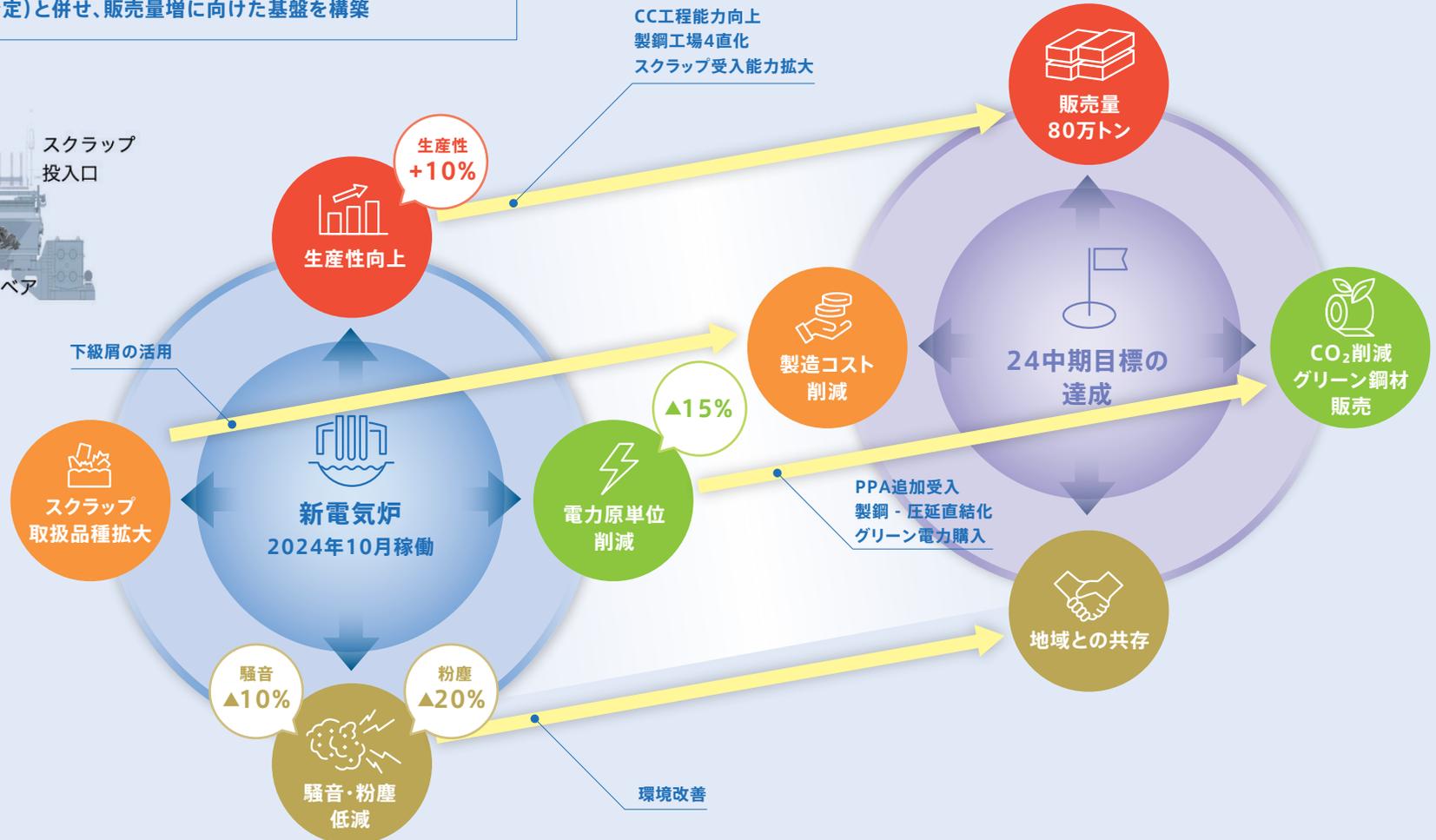
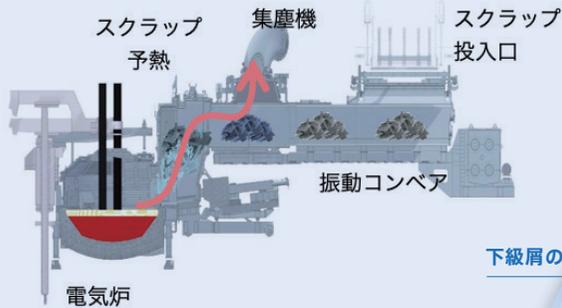
24中期経営計画の概要

2024年秋 新電気炉稼働

2024年秋には、新電気炉の稼働を予定しており、現在、新電気炉の稼働を最重要課題として進めています。新電気炉の性能を最大限に引き出し、80万トンの販売体制の実現と脱炭素への挑戦をはじめとする24中期経営計画の目標達成を目指します。

- ✓ 国内最大級の200トン電気炉
- ✓ 省エネルギー（脱炭素）に加え騒音、粉塵対応に優れた「環境配慮型」
- ✓ 製鋼4直化（2025年4月開始予定）と併せ、販売量増に向けた基盤を構築

ECOARC-FIT™



担当役員メッセージ

新電気炉を礎に 社会貢献へstep up

取締役設備企画室長 古村 伸治

建設中の新電気炉は環境対応型の高効率炉であり、従来廃棄していた熱エネルギーを新電気炉では鉄スクラップの予熱に利用し、連続的に電気炉に投入することで電力使用量の大幅な低減が可能になります。また、予熱した鉄スクラップを電気炉内へ連続投入することで、休止時間および熱ロス抑制効果により、生産性向上や大幅なコスト削減が期待できます。お客様やお取引先様からグリーン鋼材のお問合せをいただき、更に地域の方からは騒音や粉塵の減少を期待されていますので、新設備を早急に立ち上げ、脱炭素および環境改善に取り組み、社会から信用・信頼される企業であり続けるよう進めていきます。

24中期経営計画の概要

製品や立地を活かした販売／購買運営

都市型製鉄所として、ものづくりの中心に位置する優位性を最大限に活かした事業を展開しています。原材料の調達においては、工業地域のためスクラップの発生が多い立地を活かし、安定的な製品供給のため受け入れ体制を強化しています。製品の販売・供給についても電炉材によるお客様の脱炭素ニーズに貢献するとともに、立地の優位性を生かしデリバリーコストを抑えた製品供給を可能としています。

中部鋼鉄

- CO₂排出量の少ない電炉鋼材を提供

- リサイクルビジネスによる資源の有効活用

- 「都市型製鉄所」の優位性を最大限活かした運営
 - ▶日本の主要工業地域名古屋市に立地し、スクラップ集積に有利。またデリバリーコストを抑えた製品出荷が可能

製品販売

顧客ニーズに応えた電炉厚板の供給

- 顧客の脱炭素ニーズを解決する電炉厚板を提供
 - ▶建材営業チームを発足させ専門営業を強化
 - ▶グリーン鋼材の開発

- 高炉メーカーの設備集約を踏まえ、代替需要を捕捉

- 中山製鋼所向けスラブ供給の再開



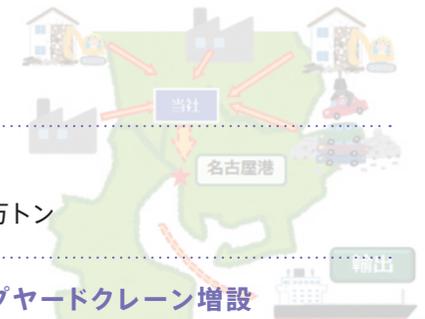
原料調達

立地条件を活かしスクラップ受け入れ体制を強化

- 新電気炉による取扱品種拡大
 - ▶下級屑も幅広く受け入れ

- スクラップヤード拡張
 - ▶屋外貯蔵量1万トン→建屋化で3万トン

- スクラップAI検収
 - ▶検査時間短縮
- スクラップヤードクレーン増設
 - ▶受入回転率向上



マテリアリティ

持続的成長に向けた当社のマテリアリティ(重要課題)

サステナビリティに関する考え方

100年企業を目指し、厚板専門メーカーとしての特性を活かして持続的成長を遂げていくためには、強みである環境負荷の低い「資源リサイクル」による鉄づくりに一層磨きをかけ、お客様のニーズにマッチした高品質な製品を安定供給していくことが重要です。また、そうした企業活動を支える安全で働きがいのある企業体質の確立とステークホルダーの皆様から高い信頼をいただける企業基盤の構築が必要です。

このような観点から、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を次頁の通り設定し、持続的な成長に向け全社を挙げて取り組みを強化しています。

マテリアリティの特定プロセス

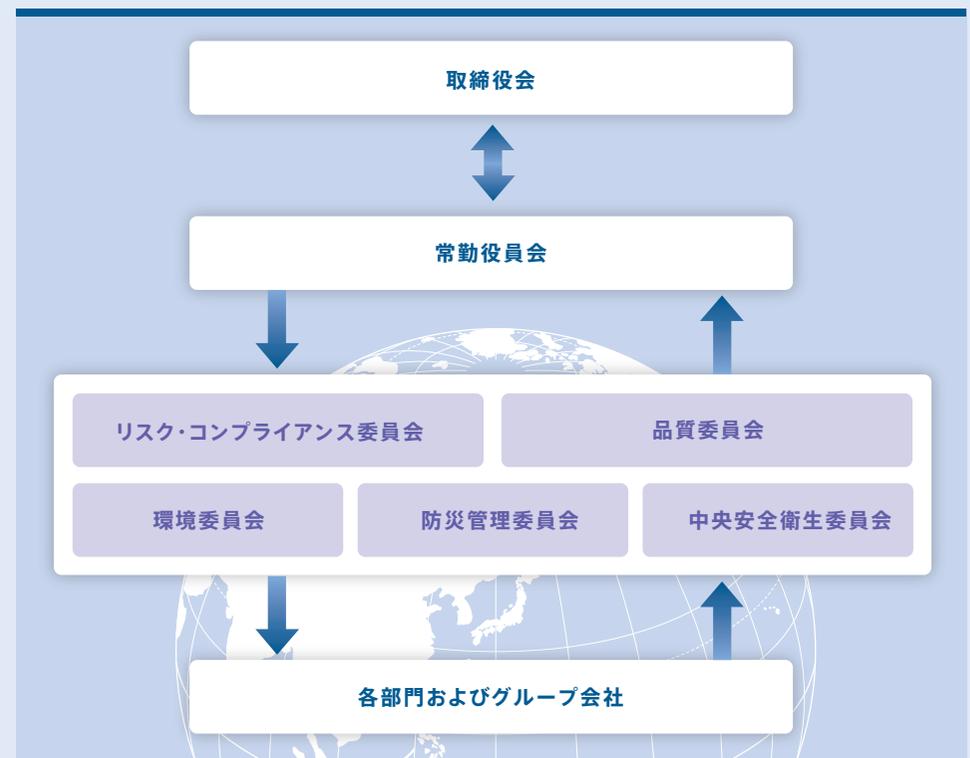
長期ビジョンを実現するため、企業価値を拡大する上で優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。マテリアリティの特定においては、外部環境の変化などを考慮し、ステークホルダーや当社の経営上の重要度を基に4項目を特定しました。

これらのマテリアリティに取り組みつつ、社会と当社の持続的な成長を目指していきます。



サステナビリティ推進およびリスク管理体制

サステナビリティに関わるリスクおよび機会に対しては、その内容に応じてリスク・コンプライアンス委員会、各全社委員会(品質・環境・防災・安全衛生)等で経営方針に沿った対応の実行やその見直しを図っています。取締役会は重要な方針の決定やその見直しについての意思決定を行うとともに、サステナビリティ課題への全社的な取り組み状況をモニタリングしています。



マテリアリティ

※赤字は24中期経営計画KPI

マテリアリティ	主な取り組みと課題	具体策(2023年度実績含む)	KPI(指標)	2023年度の実績	該当頁
環境負荷低減と循環型社会への貢献 	カーボンニュートラルへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量の削減 	2030年度 46%削減(2013年度比) 2050年度 排出量実質ゼロ	CO ₂ 排出量:20.7万トン ※2013年度比13.6%削減	P.19~21
	環境への取り組み(ISO14001)	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンスチールの開発 ●GXリーグ参画を表明(2023年度実施) ●GXリーグ参画における取り組みの情報開示 ●エコリーフの取得(2024年4月実施) ●大気汚染物質の排出量削減 ●水質汚濁対策の推進 	—	—	P.21~22
	ゼロエミッション(廃棄物の低減)リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ●副産物の排出量減量、リサイクル化の推進 	リサイクル率:100%	リサイクル率:100%	P.23
	地域との共生・交流	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣住民の当社事業への理解 近隣住民、小学生の工場見学会を開催(2023年度実施) 	—	近隣住民工場見学会2回、 近隣小学校1校の受け入れ	P.28
	顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略投資の推進 ●4直3交替制勤務の整備(2023年度整備開始) 	投資額:120億円	—	P.10~13
安全で働きがいのある企業体質の確立 	商品力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●DX戦略による業務効率改善 スクラップAI検取の導入(2023年度導入決定) 	—	—	P.14-30
	営業力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼製品販売量の拡大 	販売量:80万トン	販売量:52万トン	P.10~14-29
	安全、衛生、防災の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●労働災害、交通災害の撲滅 安全決起大会、安全衛生委員会、職場別安全衛生会議を定期的に開催 	—	—	P.27
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●付加価値労働生産性の最大化 	40百万円	33百万円	P.24
ダイバーシティ&インクルージョン 	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ●ダイバーシティの推進 ●ワークライフバランスの充実 人事制度の見直し(2023年度実施) 構内全面禁煙化(2023年度実施) 	—	事務社員等級3級に占める女性比率12% 正規雇用労働者の中途採用比率75% 年次有給休暇取得率79%	P.25~26
	財務体制、効率性の強化 企業ブランドの向上	<ul style="list-style-type: none"> ●時価総額の向上 ●ROEの向上 ●連結経常利益の向上 	1,000億円 10.0% 150億円	800億円 9.50% 102億円	P.10
持続可能な企業基盤の構築 	株主への還元	<ul style="list-style-type: none"> ●安定的な株主還元 	DOE:3.5%	配当性向:35.1%	
	コンプライアンス リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ行動規範の遵守 ●サイバーセキュリティ対策の強化 常時監視体制を構築、従業員へのセキュリティ教育を実施(2023年度実施) ●コンプライアンス教育と啓蒙活動の実施 コンプライアンス違反の撲滅 	—	—	P.31~34
			違反0件	違反0件	

気候変動への取り組み

気候変動への取り組み

気候変動問題への対応を経営の最重要課題の一つと捉え、環境対応型高効率電気炉（2024年秋完成予定）による電力原単位の削減をはじめ、カーボンニュートラルに向けたさまざまな取り組みを実行してきました。

更に、このような取り組みを推進し管理するための社内体制を整備し、気候変動問題に関わる情報開示の充実に取り組みとともに、温室効果ガス削減に向けた各種イニシアティブにも積極的に参加しています。

TCFD提言に沿った情報開示

気候変動への取り組みの一環として、2022年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言への賛同を表明し、2023年3月に同提言に基づく情報開示を行いました。今後も気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会について情報開示を拡充し、多くのステークホルダーの皆様との対話の充実を進めていきます。

ガバナンス

気候関連問題に関する評価・管理をするために社長を委員長とした環境委員会を年2回開催しています。同委員会では、気候変動リスクおよび機会が経営に与える影響やその対応、脱炭素目標に対する進捗状況や課題などを議論しています。また、議論し決定した内容などを常勤役員会へ付議・報告しています。

取締役会はこれらの報告を受けることで、さまざまな経営課題に対し気候関連問題を考慮した上で監視機能を果たしています。

GXリーグへの参画	気候変動イニシアティブへの参加
経済産業省が主導するGXリーグに2022年4月に賛同を表明し、2023年5月に参画を表明しました。	2023年1月、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しました。

気候関連リスクおよび機会に係るガバナンス体制図



気候変動への取り組み

リスク管理

気候変動に関するリスクの特定、選別および評価は、環境委員会の事務局である安全環境防災室にて行われ、環境委員会に報告しています。環境委員会では、気候変動関連のリスクをどのように軽減したり受け入れるのかを議論し、リスク管理を行っています。

また、経営リスク、品質、環境、災害、安全衛生に関するリスクも同様にそれぞれの委員会で議論し、常勤役員会に報告する形で当社の総合的なリスクを管理しています。

主なリスクと 対応する委員会	リスク	対応する委員会
	経営リスク	リスク・コンプライアンス委員会
	品質リスク	品質委員会
	環境／気候変動リスク	環境委員会
	災害リスク	防災管理委員会
	安全衛生リスク	中央安全衛生委員会

戦略

将来の気候変動が当社の鉄鋼関連事業に与えるリスクと機会を把握するため、国際エネルギー機関(IEA)のシナリオや、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動シナリオ(1.5℃および4℃シナリオ)を参考に、2030年～2050年におけるシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析において抽出したリスクおよび機会のうち、当社事業に与える重要性が高い項目を選定・検討し、対応策を策定しました。

シナリオ	要因	想定される影響と対応策		
		リスク	機会	
1.5℃	① エネルギーコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー比率の向上による電力コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 設備更新や製造工程合理化などで省エネルギー推進 ▶ 再生可能エネルギーの自社利用拡大 	
	② 高炉製鋼法から電炉製鋼法へのシフト	<ul style="list-style-type: none"> ● スクラップの調達難(量・価格) ● 競合製品が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 長年培ってきた供給網の活用 ▶ 電炉厚板専門メーカーとして培ってきた技術による製品の差別化 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量が相対的に少ない電炉鋼材への切替促進 ▶ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大
	③ カーボンプライシング導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料・資材調達コストの増加 ● 燃料価格高騰による物流コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 調達先へのCO₂排出削減の協力要請 ▶ 鉄道や船舶などCO₂排出量の少ない輸送の選択 ▶ 中継地利用による輸送効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 相対的にCO₂排出量が少ない電炉鋼材の価格優位性拡大 ▶ 更なる脱炭素化による差別化の促進
	④ CO ₂ 削減への社会的要請の高まり			<ul style="list-style-type: none"> ● 情報開示や対話の重要性が高まる ▶ 適切な情報開示 ▶ 継続的な対話による活動のPR
4℃	① 自然災害リスクの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害(洪水、台風など)やサプライチェーンの混乱による、操業停止や出荷の遅れなど 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 主要設備の浸水しない高所への設置 ▶ 取引先との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災やインフラ整備などの公共投資増加による厚板需要の増加 ▶ 販売機会の増加に応じた生産能力の拡大

気候変動への取り組み

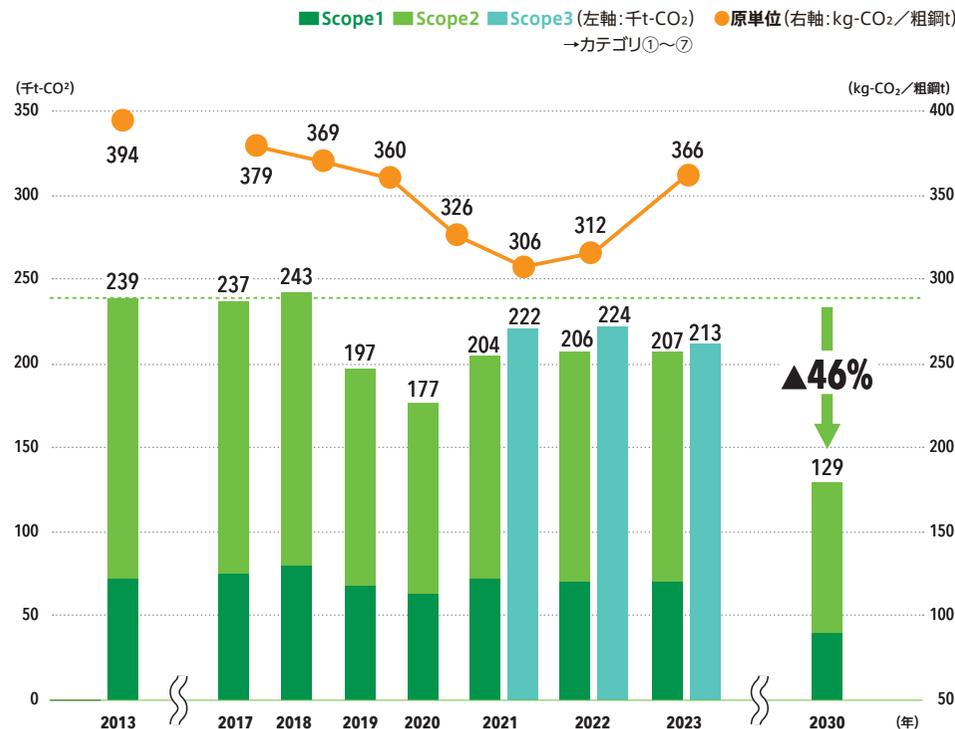
指標と目標

CO₂排出量削減目標

2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度においては2013年度比46%削減という目標を掲げ、達成に向けての取り組みを実施していくこととしました。



Scope1・Scope2・Scope3の排出量推移



CO₂排出量実績

2023年度のCO₂排出量は、Scope1(自社での直接排出)およびScope2(他社から供給されたエネルギー起源の間接排出)の合計で207千トンでした。基準年である2013年度に対し、原単位換算では7.1%削減まで進捗しました。

また、2021年度以降のScope1、2、3の数値については、第三者機関による検証を受け、信頼性確保に努めています。今後も、サプライチェーンの排出量も算定し、より開示の透明性を高めるとともに、削減に向け注力していきます。

Scope1・2・3とは



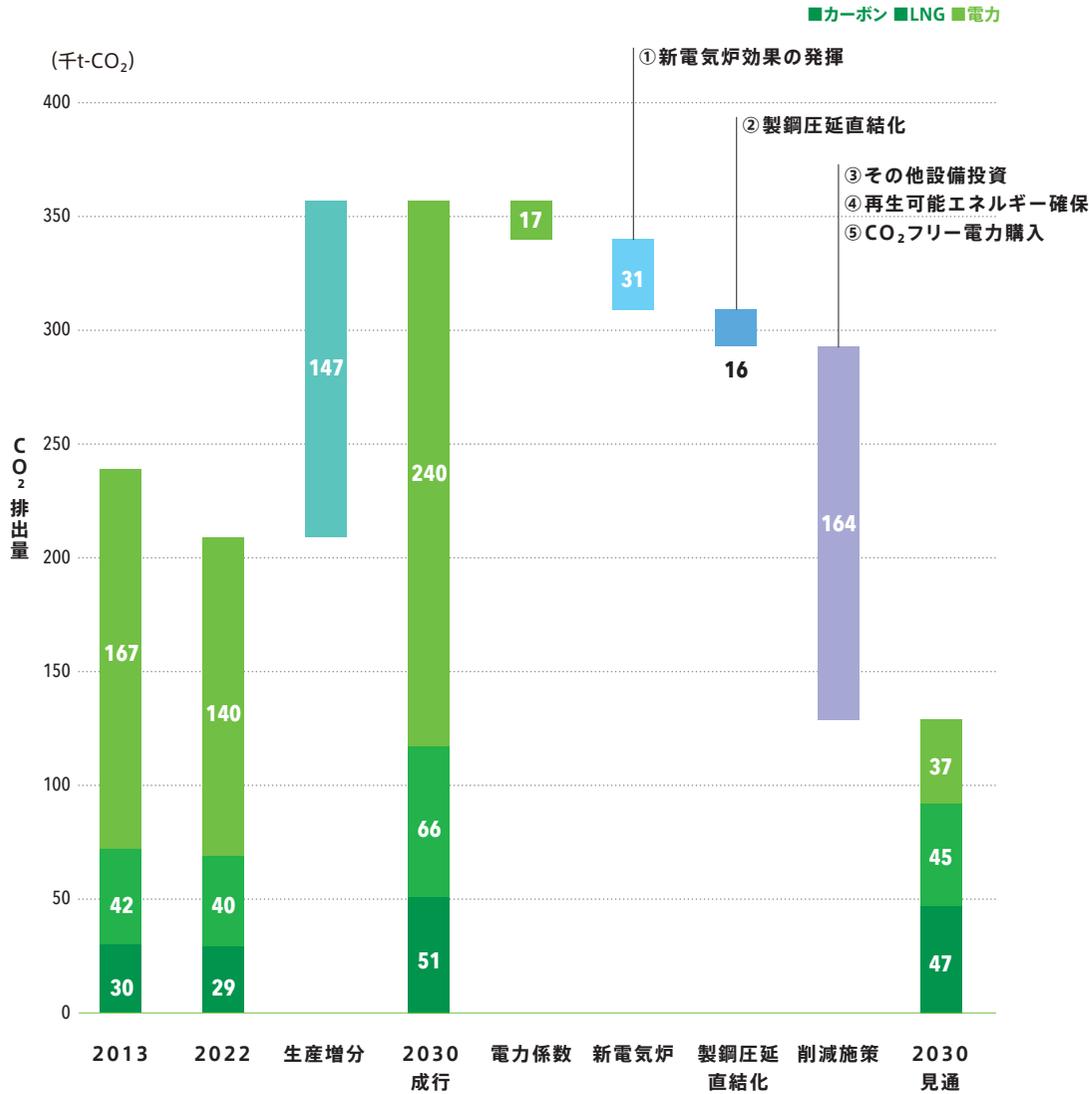
※環境省HPより中部鋼鉄作成
 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
 ※第三者機関の認証範囲はScope3(カテゴリ①②④⑤⑥⑦)

※2023年度のScope2の増加は電力会社のCO₂排出係数が一時的に悪化したことによるものです。

気候変動への取り組み

カーボンニュートラルへの取り組み

CO₂排出量削減に向けたロードマップ



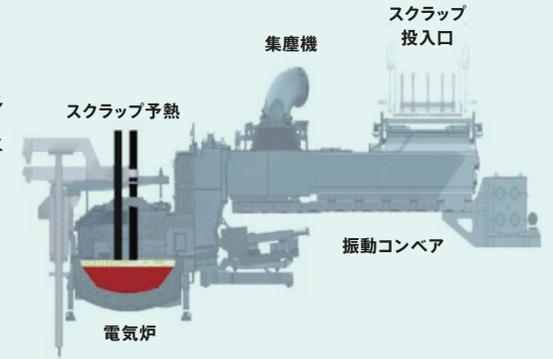
* 当社のCO₂排出量見込み (2030年度 100万トン販売換算)

省エネ設備投資の推進

新電気炉効果の発揮

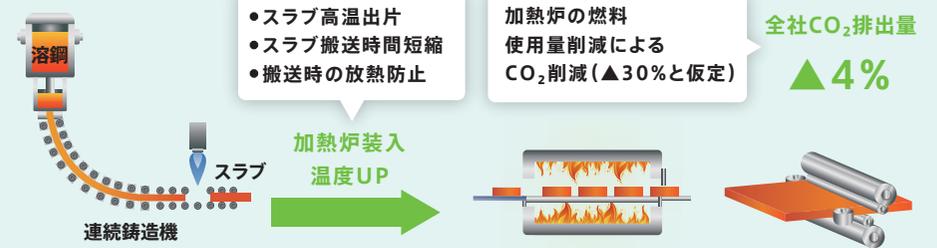
ECOARC-FIT™

排熱を利用した鉄スクラップの予熱と密閉式・連続投入によるエネルギーロス低減



製鋼一圧延直結化

コンパクトなレイアウトで、製鋼からダイレクトに圧延することでスラブの放熱を抑制



その他 設備投資

社内炭素価格
(インターナルカーボンプライシング)の
設定

CO₂排出量1トン削減の効果を

8,500円
の
コストメリットとして計算

気候変動への取り組み

情報開示と認証取得、グリーンスチールの開発

■ 情報開示

経済産業省が主導するGXリーグに2022年4月に賛同を表明し、2023年5月に参画を表明しました。今後は、積極的な情報開示に努めていきます。



2023年 参画 ▶ 2024年 情報開示

■ 認証取得



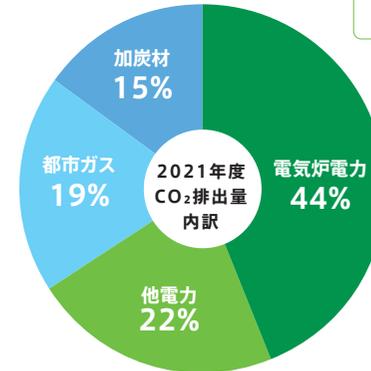
2024年4月
当社製品「厚鋼板」で
エコリーフ取得
電気炉厚板では初の取得

エコリーフとは

一般社団法人サステナブル経営推進機構が運営する環境ラベル制度 (ISO14025に準拠)。
LCA (ライフサイクルアセスメント※)手法により得られた製品の定量的な環境データやCO₂排出量を開示するもの。

※LCA (Life Cycle Assessment): 製品の資源採取から廃棄・リサイクルされるまでの一生にわたった環境評価

■ グリーンスチールの開発



■ グリーンスチール開発スケジュール

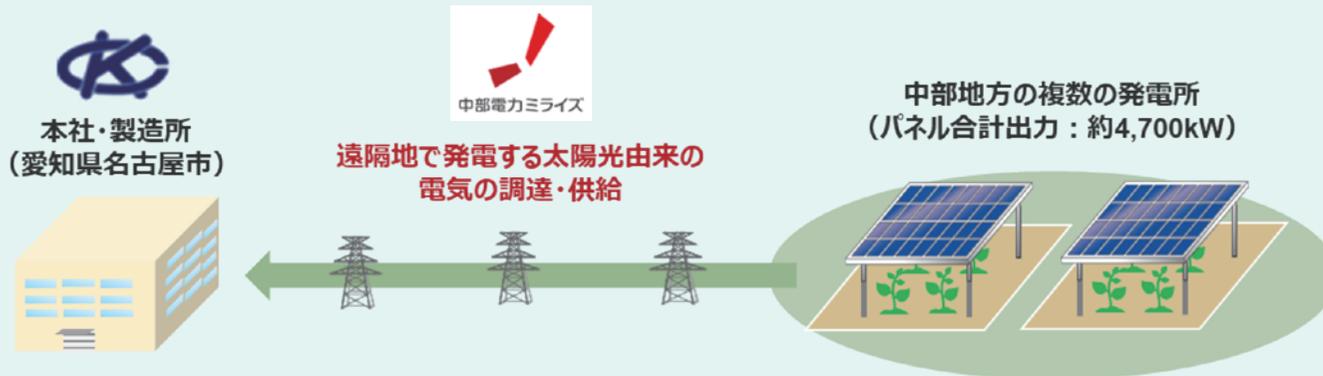
	2024		2025	
	上期	下期	上期	下期
エコリーフ取得	●			
第三者認証	←→			
新電気炉稼働		●	←→ CO ₂ 削減量蓄積	
CO ₂ 削減量認証			←→	
グリーンスチール販売				★

想定販売量 (新電気炉効果)
新電気炉でのCO₂削減量は全社の約7%
▶ 前年度の生産量に応じ販売可能

再生可能エネルギーの確保

■ 営農型太陽光発電所などを活用したオフサイトPPAサービスの導入

中部電力ミライズが中部地方の複数の太陽光発電所から調達する電気を当社で使用するというPPAサービスを導入しました。(2024年6月)
また、2025年4月の製鋼4直化(平日昼間操業)の実現に向けて、今後更に当サービスの活用を拡大していく予定です。



概要	
所在地	中電エリア内
パネル容量	4.7MW
想定発電量	5,145MWh/年
想定CO ₂ 削減量	2,400トン/年



環境負荷低減への取り組み

環境方針

基本理念

私たちは「資源リサイクル」による鉄作りを原点とし、新たな社会的価値の創造に挑戦するとの存在理念に基づき、環境保全、環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、環境保護、地域社会の持続的発展に貢献します。

基本方針

- 1 リデュース、リユース、リサイクルをベースに作られた、環境にやさしい高品質な厚板製品を市場に安定的に供給することで、循環型社会の構築に貢献する。
- 2 企業の社会的責任を十分に自覚し、環境パフォーマンスの向上と順守義務を満たすことはもとより、全部門が目標を定め環境の継続的な改善に努める。
- 3 市街地に立地する製鉄所として、事業活動が地域環境に与える影響を常に認識し、省エネルギー、省資源による環境負荷低減に向けた操業努力、設備改善、意識改革に継続的に取り組み、地域との共生をめざす。

環境マネジメント

2006年に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証登録を受け、環境保全への取り組みを組織的かつ継続的に推進しています。

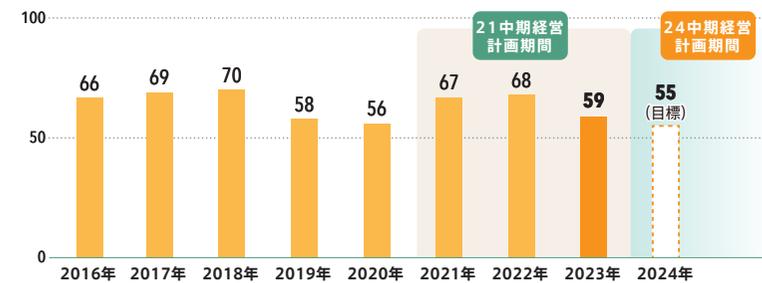
環境管理

環境負荷物質の管理・低減

1) 大気汚染物質の排出量削減

1983年から、ばい煙発生施設の燃料を都市ガスに転換しています。また、ばい塵については、加熱炉からの発生を抑制しています。窒素酸化物についても、低NOxバーナを採用しており、全社でNOx排出量の削減に努めています。なお、ダイオキシン排出量についても、2005年にトンボクーラーを設置したことにより排出量は低位で推移しています。その他、粉塵飛散防止のため、散水車にて構内道路の洗浄を行っています。

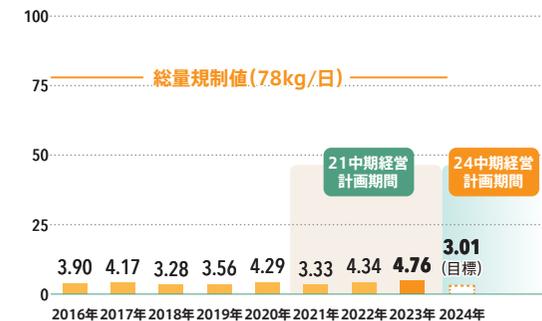
■ 窒素酸化物排出量の推移 (t/年)



2) 水質汚濁対策の排出量削減

操業に使用する冷却用水を水処理後に再利用するなど、工業用水の使用量削減に取り組んでいます。また、排水をする際には、水処理施設にて浄化して排出しているため、その水質(COD汚濁負荷量)は安定して低位に推移しており、水質汚濁対策を実施しています。

■ COD負荷量の推移 (kg/日)



環境負荷低減への取り組み

リサイクル(循環型社会への貢献)

副産物のゼロエミッションに向けた活動

製造過程において発生するスラグ(鉱滓)やダスト、レンガ屑、スケールなどの副産物について、ゼロエミッションに向けた活動を推進するため「リサイクル推進小委員会」を設け、副産物の排出量減量化やリサイクル化を積極的に推進しています。

副産物の排出量減量化、リサイクル化への取り組み

排出量減量化、リサイクル化への取り組みとしてこれまで以下をはじめとする取り組みを行ってきました。

1) 排出量減量化

- スラグリサイクル率の向上によるスラグ排出量の抑制
- 取鍋の長寿命化によるレンガ屑の排出量削減
- 水処理装置稼働時間の見直しによるスラッジ発生量の削減

副産物リサイクル率の推移 (%)



副産物のリサイクル率
2023年度 | 実績

100%

2) リサイクル化

副産物は処理業者へ委託し、さまざまな製品の材料などにリサイクルしています。

リサイクル例	スラグ	ダスト	レンガ屑
	コンクリート骨材 路盤材	粗酸化亜鉛 高炉原料	路盤材

スラグを利用したリサイクルの事例

スラグ骨材は天然骨材に比べ高密度であるため、その特徴を活かし、消波ブロックや護岸用コンクリートブロックなどに利用されています。



消波ブロック



護岸用コンクリートブロック

人的資本に関連した取り組み

人的資本への取り組みの概要

「人を基本とする経営を実践する」との経営理念のもと、人材マネジメントについての基本的な考え方を以下の通り定めています。

人材マネジメントの基本的な考え方

従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮できる環境を整え、組織(チーム)として目標にチャレンジする文化を定着させることで、外部環境の変化に適應できる柔軟かつ強靱な組織を構築し、企業グループとしての持続的な成長につなげる

人材マネジメント基本方針

チャレンジし、最後までやり遂げる
文化を醸成する

組織への貢献に対し、
フェアな評価と処遇で報いる

能力開発を重視し、
価値創造型人材を育成する

多様な人材が生き活きと
活躍できる環境を整備する

求める(目指すべき)人材像

【自律】

当事者意識をもち、周囲を巻き込んで行動する自律型人材

【挑戦】

広い視野で課題を捉え、失敗を恐れずチャレンジし続ける人材

【協働】

共に働く仲間の信頼を得て、チームで仕事をやり遂げる人材

上記の「基本的な考え方」を実現するため、下記の5つの視点から取り組みを進めています。これらの取り組みにより社員のエンゲージメントを高め、24中期経営計画では「付加価値労働生産性の最大化」を実現します。

I 帰属意識の向上

健全な組織風土

- 加点主義的人事
- 理念と方針の共有化
- ダイバーシティ化と多様性の尊重
- 心理的安全性の確保
- 職場環境の改善

II 成長意欲

自律型人材育成

- 「自律・挑戦・協働」の人材ポリシー浸透
- 中核人材の育成強化
- 女性活躍推進
- 自己啓発制度整備

III 良好な関係性

コミュニケーション活性化

- 1オン1ミーティング
- 経営方針説明会
- 職場コミュニケーション支援
- 層別コミュニケーション支援
- 社内交流イベント

IV 心身の健康

健康経営、ワーク・ライフ・バランス

- 健康増進プログラム
- メンタルヘルス対策
- 勤務体制面のゆとり
- 休日・休暇の増加
- 男性の育児休業取得増進

V 魅力ある報酬体系

人事制度改革

- 若手・シニアの報酬増
- 職責に応じた処遇
- 考課基準の明確化
- フィードバック充実
- 若手人材の早期登用
- 賞与支給体系の底上げ

エンゲージメント調査により、施策効果を検証し、継続的に改善する

付加価値労働生産性の最大化

人的資本に関連した取り組み

■ 人材マネジメントの基本的な考え方を実現するための取り組み

① 帰属意識の向上に向けて

- 経営戦略や経営方針を社内ポータルで全社展開するとともに社長とのディスカッションの場を設け、向かうべき方向性の共有を進めています。
- ダイバーシティ&インクルージョンについての情報や取り組みを集合研修や社内報で周知徹底し、風通しのよい組織づくりを進めています。

推進項目		ダイバーシティ		ワークライフバランス	
具体的取り組み		事務社員等級3級以上※に占める女性比率	正規雇用労働者の中途採用比率	年次有給休暇取得率	男性社員育児休業取得率
実績	2022年度	10%	70%	71%	33%
	2023年度	12%	75%	79%	0%

※班長ならびに主任等の職務者

② 成長意欲あふれる組織づくり

- 「自律・挑戦・協働」の人材ポリシーを人事考課に組み込み、社員の成長意欲を刺激する教育体系を構築しています。
- 中核人材の育成強化のため、階層別の各種研修の充実化を図っています。

■ 教育体系図

	入社前	一般層				管理監督者層
		資格等級6~4		資格等級3	資格等級2	資格等級1
階層別集合研修	入社前通信教育	新入社員研修	入社3年目研修	コア研修	リーダー研修	新任管理監督者研修
		新入社員フォローアップ研修		考課者研修		
ステップアップ研修		中堅社員研修	中核社員研修	中核社員研修	管理者前研修	マネジメント研修 (戦略、会計、法律を含む管理監督者としての力量向上と技能鍛錬が狙い)
		中堅社員研修				
職場研修		コンプライアンス教育				
		安全・品質教育				
資格取得		クレーン運転技能、玉掛け技能、ガス溶接技能、フォークリフト運転技能、危険物取扱者 等				
自己啓発		通信教育・eラーニング				

③ コミュニケーション活性化による良好な関係性の実現

- 人事考課に関する各種面談のほか、職場の上司部下間にて「1オン1ミーティング」を年2回実施しています。対話の機会を確保し、増やすことで「上司部下の信頼関係強化」「社員一人ひとりの成長促進」を引き出し、組織力を強化します。
- 経営方針説明会を定期開催しています。企業として向かうべき方向性について、経営陣と従業員が方針を共有しています。
- 労働組合や健保組合と協力して社内交流イベントを定期的で開催しています。また、職場内懇親会への支援金制度を整備し、社員間のコミュニケーション活性化を図っています。

人的資本に関連した取り組み

Ⅳ 心身の健康増進に向けて

健康経営の主な取り組み内容

フィジカルヘルスの向上

- デジタルチャレンジウォーキングの開催、および達成者への表彰
- 社内スポーツジムの利用促進
- 構内全面禁煙の実施、およびその維持



2023年4月1日より構内全面禁煙化を実施

構内における受動喫煙防止と快適な職場環境の整備のため、2021年10月に【構内完全禁煙化ロードマップ】を策定し、翌年10月には「卒煙支援プログラム（卒煙報奨金付）」を実施するなど周知と準備を進め、構内全面禁煙化を実現しました。禁煙化から1年が経過し、従業員をはじめ、お取引先や協力会社各位に再度周知を実施し、ご理解・ご協力を得て、構内全面禁煙を維持しています。

健康リテラシー向上 疾病予防および重篤化の防止

- 健康診断完全実施（要精密検査対象者への受診勧奨を含む）
- 人間ドック、がん検診受診率向上への取り組み、特定保健指導の強化



メンタルヘルス、ストレスチェック ストレスマネジメント向上

- ストレスチェックの実施（定期実施の啓発を含む）
- 階層別研修におけるストレスマネジメント、レジリエンス教育の実施



Ⅴ 魅力ある報酬体系とその基盤となる新人事制度について

報酬体系について

社員と会社の成長を処遇に反映

- 多様な人材を適切に処遇できるよう、スキルや職責、貢献度に応じた体系としています
- 若手とシニアの報酬を引き上げ、年齢に関わらず個人の成長と貢献により処遇を高める制度としました
- 会社業績の向上により賞与が従来以上に増加する体系としました

社員のチャレンジを後押しします

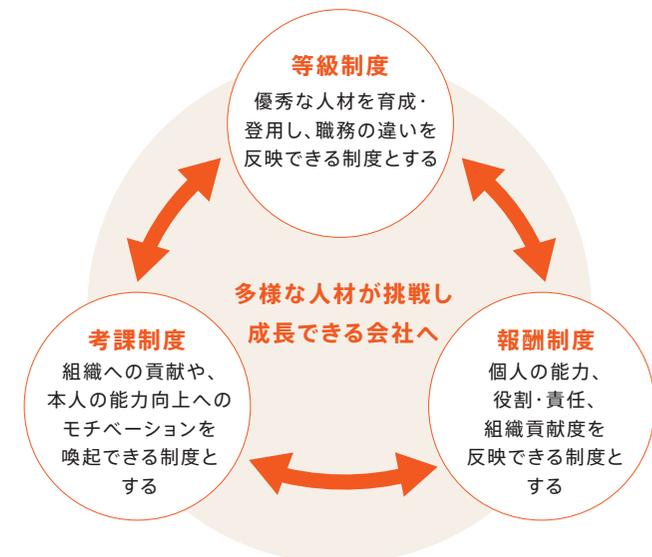
- 昇格時の給与上昇幅を拡大し、昇格へのモチベーションを高め、能力ある人材の早期登用を図ります
- リーダー層（役職者）の処遇面の魅力度を高め、役職昇進へのチャレンジ意欲を後押ししています

新人事制度について

社員の自律的行動を促し、組織を強くします

- 会社が社員に期待する行動（評価基準）を明確にし、考課の透明性向上を図っています
- 全社員が個人目標・課題を設定し取り組み、上司がそれを支援することで、自律的な人材育成を図っています
- 考課結果について上司から綿密なフィードバックを行うとともに、「考課相談窓口」を設置し考課の納得性向上を図っています

新人事制度のコンセプト



安全衛生・防災への取り組み

安全衛生

2024年安全衛生活動方針

基本方針<安全衛生活動>

- 1 | すべてにおいて安全を最優先して正確な作業を実行する。
- 2 | 「自分の安全は自分で守る」の観点で安全活動を推進する。
- 3 | 作業標準を繰り返し教育し 理解させ 実行させる。

スローガン

- 安全は 何時でも 何処でも 何度でも 繰り返してこそ意味がある！
無くそう『暗黙知』 創ろう『形式知』 再興しよう『安全文化』

重点活動項目

- 明るい職場づくり
- 安全活動の充実
- 健康障害の防止
- 教育訓練の充実・指導
- 交通災害の撲滅
- 感性向上
- 快適な職場環境づくり

目標設定

- 休業災害…… 0件
- 不休業災害 … 0件
- 物的事故…… 0件
- 交通違反…… 0件
- 交通事故…… 0件

従業員の安全と健康の確保は事業発展の基盤であり、毎年年初頭に安全衛生活動の基本方針を定め、安全決起大会を開催して年間の安全衛生計画、目標を周知しています。また、月に1回中央安全衛生委員会と職場別安全衛生会議を開催し、安全衛生対策を審議するとともに、方針や施策の周知徹底を図っています。

BCPへの取り組み

当社として守るべき各種資産(人的資産、物的資産、情報資産)の損害を最小限に止め、いち早く事業活動の復旧を図ることにより供給責任を果たし、また経営上の損害を最少にすることを目的にBCPに取り組んでいます。近い将来発生するとされている南海トラフ地震や近年頻繁に発生している記録的短時間大雨などの風水害について、操業が長時間停止しないように努力しています。当社の事業継続対応における基本方針は次の通りです。

基本方針<事業継続対応>

- 1 | 従業員とその家族の安全と安心を最優先する
- 2 | 2次災害を防止する
- 3 | お客様への商品の供給責任を全うする
- 4 | 業務の早期復旧を図り、経営への影響を最小限に止める
- 5 | 地域及びお客様の復旧復興を支援する

具体的な対策

- 災害発生時に従業員とその家族の安全を確認するとともに、いち早く事業を再開できるような復旧要員を確保するため、安否確認システムを導入しています。また津波被害に備えて構内各所に津波避難場所を設定しています。
- 風水害対策としては、工場の建屋を計画的に補修しています。また、浸水による設備の長期間休止を防ぐため、設備の心臓部である電気室等を上部に配置するなど、リスク回避に努めています。
- 主要工場である製鋼工場、圧延工場については、耐震補強工事を実施し、地震による長期休止がないように対応しています。



津波避難場所



浸水対策建屋

2023年度の主な活動内容

1.防災訓練

製造事務所、各工場、協力会社を対象に防災訓練を実施しました。当社の導入している緊急地震速報を利用して、吹鳴からシェイクアウト、緊急避難、点呼(安否確認)、被災状況の情報収集と初期消火、救護の総合訓練を実施しました。



2.防災講演会

社員への防災意識の高揚を目的に、「南海トラフ地震に備える一歩、わがこと化へ」の題目で防災講演会を開催しました。



地域、お客様、取引先を通じた社会への貢献

地域社会との共生

名古屋市内で製鉄の事業を始めて七十有余年、市街地で操業を続ける「都市型製鉄所」として培ってきた環境意識を更に高め、地域社会の一員との自覚を持ち、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する企業を目指しています。

地域との交流・対話

お取引先や株主だけでなく、近隣住民の皆様にも当社の事業への理解を深めていただくため、地域に根ざしたさまざまな取り組みを行っています。

～近隣住民や小学生向けの工場見学会や中学生の職場体験受け入れ～

近隣小学生向けの工場見学会を1992年から開催しています。その後、近隣中学生の職場体験受け入れや、近隣住民の皆様向け工場見学会の開催など、活動を広げてきました。新型コロナウイルスの行動制限緩和により、2023年度より活動を再開しました。



～地域懇談会の開催～

安心して暮らせる街づくりを目指し、近隣住民の皆様と環境・防災などの情報交換を定期的に行っています。2023年度は、3つの町内会と懇談会を開催しました。



ご参加いただいた皆様からの声



昔に比べ、環境のレベルは随分向上したなと感じます



敷地の広さ、工場建屋の大きさ、防音壁の高さに驚きました

地域への貢献

～「道路ふれあい月間」にて国土交通大臣表彰を受賞～

2023年8月、グループ会社の明德産業が、35年以上にわたる会社周辺の道路清掃活動への取り組みに対し表彰を受けました。



社会活動の推進

～地域を越えた社会貢献活動～

地域社会への貢献はもとより、グローバルな視点でもさまざまな活動を行っています。2023年度は、能登半島地震で被災された皆様への義援金や、社内での団体献血活動などを行いました。



地域、お客様、取引先を通じた社会への貢献

お客様との関わり

顧客信頼度No.1実現のために

ミルシート電子化プラットフォーム「Mill-Box」を導入

2023年10月に三菱商事(株)様が提供する、鉄鋼メーカー向けサービス、ミルシート電子化プラットフォーム「Mill-Box」を導入しました。

本サービスにより、これまでの紙ミルシートがミル・ボックス上での電子ミルシートに切り替わり、販売先に電子で提供することが可能になりました。当社の業務効率化のみならず、川中流通業や需要家の業務負担軽減にもつながっています。

建材営業チームの立上げ

2023年10月1日、施主・設計事務所・ゼネコンに対する営業力強化のため、「建材営業チーム」を立ち上げました。

積極的なPR活動を通じて当社製品の認知度向上や電炉材使用基準の緩和により、建築案件への採用拡大を目指しています。

メンバーは名古屋本社を軸に、東京、大阪にも担当者を配員するだけでなく、技術専門のスタッフも本社／営業部内に配し、より戦略的かつ機動的な営業に向けて取り組んでいます。

デリバリーサポートセンター(通称DSC)の立上げ

建材営業チームの立上げとともに、お客様が希望する納期への更なる対応力強化のために、デリバリーサポートセンター(通称DSC)を立ち上げました。昨今、カーボンニュートラルへの取り組みや意識は、全需要分野において着実に広がりつつあり、営業担当者の活動地域は全国に広がっています。DSCの立上げにより、営業担当者を営業活動に注力させつつ、納期管理業務は一元管理することで納期対応を更に強化し顧客サービスを充実させていきます。

品質保証

日本産業規格、船級協会規格などの認証取得とともに、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用することにより、安定的に高品質な鋼板を製造しています。また、顧客満足度を向上させるため、JIS規格以上に厳格な社内規定を定め、顧客の要望・期待に迅速に対応しています。

品質方針

品質マネジメントシステムに関わるすべての社員は、当マネジメントシステムを効果的に運用しその有効性を継続的に改善することにより、顧客の要望・期待に迅速に対応し、顧客の満足度を向上させる。

品質保証に対する主な活動内容

- 1 ISO9001の認証を取得しており、一層の品質向上に努めています。
- 2 社長を委員長とする品質委員会では、リスクおよび機会への取り組み状況、顧客苦情およびその調査報告、品質マネジメントシステムの有効性を評価するため、レビューを行っています。
- 3 ISO9001に従い、品質マネジメントシステムを確立、品質マニュアルの制定、改訂を行っています。

地域、お客様、取引先を通じた社会への貢献

■ サプライヤーとの関わり

現代において、さまざまなリスクが高まっている中、お客様への安定的な厚板供給のため、当社では「中部鋼鉄の調達方針」を掲げ、原材料・資材の安定的な調達に注力しています。

中部鋼鉄の調達方針

- (1) 関係法規に従い社会規範を遵守します。
- (2) 調達品選定等の際には環境負荷低減に十分配慮した調達活動を実施します。
- (3) 品質・価格・納期・技術力・経営の信頼性・サービスなどの経済合理性についての公平・公正な評価をします。
- (4) 調達取引先と、相互理解と信頼関係に基づく調達活動を実施します。

構内待機状況開示システム導入

鉄スクラップなど諸資材の納入車両や、製品出荷車両を対象に待機時間短縮を目的として納入業者が構内の混雑状況を把握できるシステム「構内待機状況開示システム」を導入しました。待機時間の削減による納入業者の負担の軽減を図り、物流の2024年問題に対応するとともに、今後の原料調達の安定化などにつなげていきます。

また、鉄スクラップの安定調達に向け、納入業者との関係性強化に引き続き努めるとともに、幅広いスクラップ品種の活用や、AI検収システムの導入なども進めています。

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2022年9月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



1 サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

2 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。



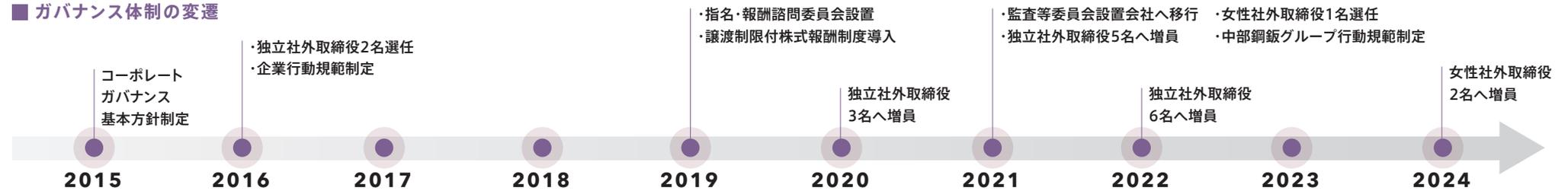
ガバナンス

※一部、第100回定時株主総会終了時の情報を含む

基本的な考え方

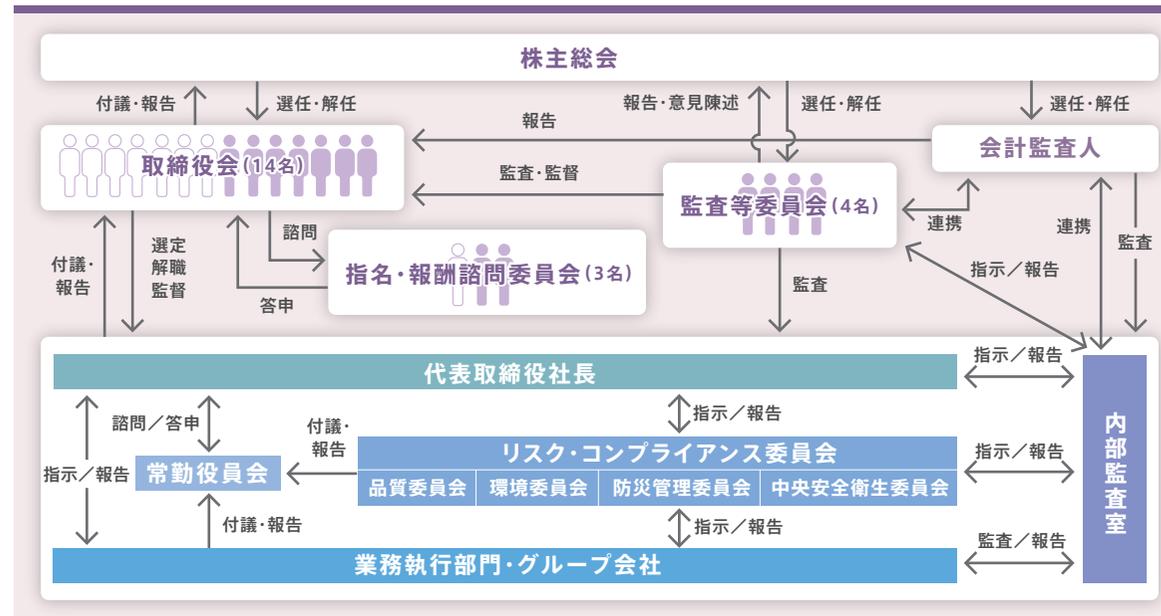
当社の「存在理念」および「経営理念」に基づき、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、当社は実効的なコーポレートガバナンス体制の構築を目指します。

ガバナンス体制の変遷



コーポレートガバナンス体制図 (第100回定時株主総会終了時)

社内取締役 社外取締役



役割	開催回数 (2024年3月期)
取締役会	14回 法令で定められた事項のほか、対応すべき経営課題や当社グループ全体の重要事項について十分な議論、検討を尽くした上で意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行います。
常勤役員会	27回 経営の基本方針および業務執行の重要事項に関し協議・決定するとともに、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っています。
監査等委員会	13回 監査方針および監査計画に従い取締役の職務執行全般にわたって監査を行います。加えて、内部監査室との実効的な連携体制を構築することにより、監査の実効性・効率性の向上を図っています。
指名・報酬諮問委員会	3回 取締役候補者の指名、役員報酬制度および報酬額に関する方針等を審議し、その結果を取締役に答申しています。

ガバナンス

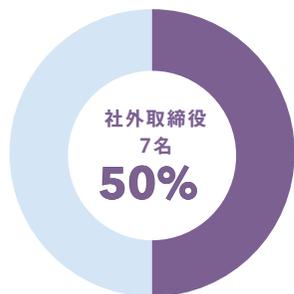
■ 各機関の構成員および取締役のスキル・マトリックス

※監査等委員会設置会社移行(2021年)前の、社外監査役としての在任期間を含む

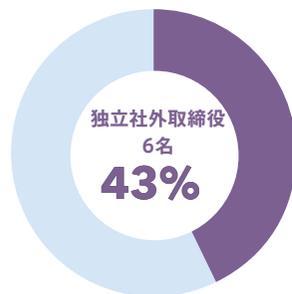
氏名	役職名	性別	在任期間 ※	独立 役員	機関の構成員 (◎は議長又は委員長、○は構成員)				各取締役に特に期待するスキル						
					取締役会	常勤 役員会	監査等 委員会	指名・報酬 諮問 委員会	企業経営	営業 事業戦略	研究開発 新事業	製造技術 品質管理	財務会計	法務 リスク管理	ESG サステナビリティ
重松 久美男	代表取締役社長	男性	14年		◎	◎		◎	●	●	●	●			●
金子 大剛	常務取締役	男性	—		○	○			●	●	●	●			
古村 伸治	取締役	男性	6年		○	○					●	●			●
松田 将	取締役	男性	4年		○	○							●	●	●
村松 修司	取締役	男性	2年		○	○			●	●	●				
新美 貴之	取締役	男性	1年		○	○			●		●	●			
中尾 聡	取締役	男性	1年		○	○							●	●	●
宮花 秀樹	社外取締役	男性	4年	●	○				●	●	●				
平野 隆裕	社外取締役	男性	4年	●	○				●	●			●	●	●
牛込 伸隆	社外取締役	男性	2年	●	○				●	●	●	●			●
西垣 誠	社外取締役(監査等委員)	男性	5年	●	○		◎	○					●	●	
岩田 広子	社外取締役(監査等委員)	女性	3年	●	○		○	○					●	●	
畑 一晃	社外取締役(監査等委員)	男性	—		○		○		●	●					●
渡部 美由紀	社外取締役(監査等委員)	女性	—	●	○		○							●	●

取締役に対して期待する スキル・専門性分野の詳細 (該当する取締役人数)
<p>企業経営</p> <p>代表権を有する経営幹部もしくは上場企業の事業部門長などの経験を有する (8名/14名)</p>
<p>営業・事業戦略</p> <p>鉄鋼業界に精通し、営業・マーケティングの深い知見をもとに事業戦略の立案と推進を行うことができる (7名/14名)</p>
<p>研究開発・新事業</p> <p>鉄鋼関連の研究開発に精通するとともに、非鉄鋼分野も含めた新事業の開発に深い知見や経験を有する (7名/14名)</p>
<p>製造技術・品質管理</p> <p>鉄鋼製造技術に精通し、品質管理や安全対策にも深い知見を有する (5名/14名)</p>
<p>財務・会計</p> <p>財務・会計に関する豊富な知識と経験を有するとともに、IRや資本戦略にも深い知見を有する (5名/14名)</p>
<p>法務・リスク管理</p> <p>企業法務に関する専門的知識やコンプライアンス、リスクマネジメントに関する深い知見を有する (6名/14名)</p>
<p>ESG・サステナビリティ</p> <p>環境、ガバナンス、人材開発、ステークホルダーとの関わりなどについての深い知見を有する (8名/14名)</p>

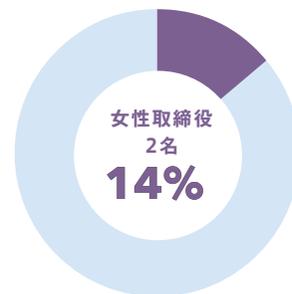
社外取締役比率



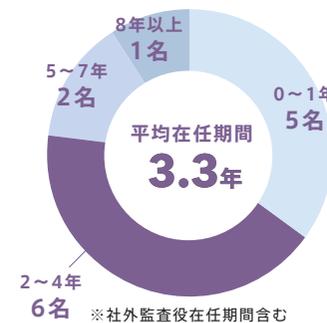
独立社外取締役比率



女性取締役比率



取締役の在任期間



ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会において、適切な議論、運営がなされているかを評価し、課題を明らかにすることで、更なる取締役会の実効性向上を図るため、継続的に取締役会の実効性調査を実施しています。



前年の実効性評価結果を踏まえたこれまでの取り組み

- 開催時間の前倒し、要点を絞った説明による十分な議論の時間確保、日程の早期調整や議事録の早期作成などの運用面の見直し
- 24中期経営計画の骨子や進捗状況の都度報告や、年2回開催する社外役員意見交換会での成長戦略、サステナビリティなど幅広い議題の設定
- ガバナンス、サステナビリティ開示などのテーマや新任取締役を対象とした外部セミナーの案内、監査等委員による監査(棚卸)への立会同行、社長と社外取締役との意見交換会や新電気炉説明会など事業実態への把握を深めるための取締役サポートへの取り組み

2024年3月期の評価結果概要

- 取締役会、社外取締役、社内取締役がそれぞれの役割・責務を適切に果たしていること、取締役会では、議題設定と議事運営の改善のもと適切な議論が行われ、運営されていることを確認
- 当社取締役会は、取締役会の監督機能が発揮され、十分な実効性が確保されていると判断

今後の課題

- 以下について、今後継続して検討・改善を続けていくべき課題と認識し、定期的な検証と、改善を継続
- 社外取締役の経験、知見がより発揮されるような議論の充実
 - 中長期の視点に立ったグループ全体の経営課題などについての議論の充実

役員報酬について

基本的な考え方

業績および企業価値向上に向けた健全なインセンティブとして機能する報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとしています。業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成されます。社外取締役および監査等委員である取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとしています。

報酬の種類	種類毎の決定方針	支給対象者
固定報酬	職務の役割と責任等に応じた固定額を毎月支給します。	全取締役
業績連動報酬	当該事業年度の最終的な業績を示し株主への配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、毎年1回、取締役会決議に基づき業績に連動させた額を職務の役割と責任等に応じて支給します。	業務執行を担う取締役
株式報酬	取締役の株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、職務の役割と責任等に応じた譲渡制限付株式報酬を、毎年1回、取締役会決議に基づき支給し、当社役員を退任するまで取得した株式の譲渡等を制限します。	業務執行を担う取締役

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定手続き

監査等委員でない取締役の個人別の報酬等については、株主総会で承認された総額の範囲内で、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会に答申しています。個人別の報酬等の詳細については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長が指名・報酬諮問委員会の答申を尊重した上で決定します。

監査等委員である取締役の個人別の報酬については、株主総会で承認された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に基づき決定します。

ガバナンス

コンプライアンスへの取り組み・リスク管理体制の整備

コンプライアンスへの基本的な考え方

「グループ行動規範」の遵守

当社グループでは、グループ全従業員を対象とした「中部鋼鉄グループ行動規範」を定め、日々の活動する上で最も大切にすべき9つの指針を掲げています。この行動規範を実践し、法令等の遵守はもとより高い倫理観に基づき業務を遂行することで、社会的な信用や企業倫理の向上に努めています。

内部通報制度の確立

不正の早期発見、組織の透明性向上に努めます

グループの全従業員が利用できる内部通報制度を設けています。法令遵守、不正防止、人権尊重など、企業に求められる社会的責任は一層高くなっており、不正行為の早期発見、組織の透明性向上、従業員の安全確保などに努めています。また、通報者の保護と情報管理を徹底し、通報者が不利益なく安心して利用できる体制を整えています。

サイバーセキュリティ対策の強化

社内データなどのあらゆる情報が、世界中で脅威を増加している「ランサムウェア」や高度標的型攻撃(APT攻撃)などのリスクにさらされています。

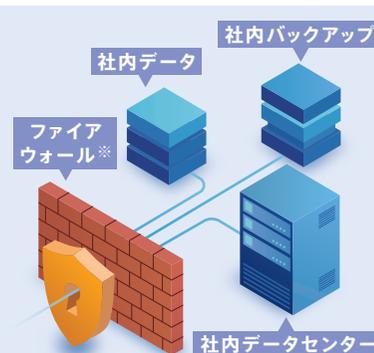
これらの脅威に対して当社は、サイバーセキュリティ専門業者による監視体制の構築と合わせ、社内eラーニングシステムを利用した定期的なセキュリティ教育を従業員に実施することで、セキュリティへの意識向上に取り組んでいます。

●不正侵入による情報漏洩対策

サイバーセキュリティ専門業者による常時監視体制を整備し、不正侵入の防止および、万が一のインシデントへの迅速な対応を行っています。

●データの保全と復旧対策

社内でのデータ保管に加え、外部データセンターを利用した遠隔地へのバックアップ構成により重要なデータの破損消失へ備えています。これはサイバーに関わるインシデントのみならず、地震・津波・火災等の備えとしても重要な対策となります。



※万が一不正侵入があっても専門業者による監視体制(24時間365日)のもと、迅速な対応を実施

コンプライアンス教育と啓蒙活動の実施

従業員がグループ行動規範を実践し、高い倫理観をもって業務に向き合ってもらえるよう、グループ全従業員を対象としたコンプライアンス研修を毎年実施しています。また、情報管理、不正防止、ハラスメント防止など身近に起こり得る不祥事事例を掲載した「コンプライアンスニュース」を配信し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。



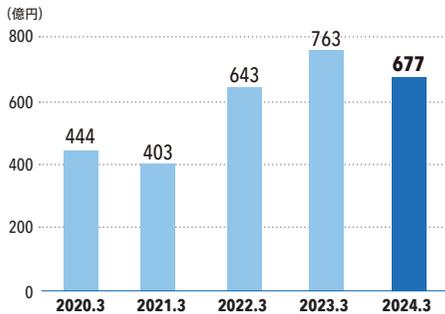
リスク・コンプライアンス委員会の設置

目的	経営全般に関わるリスクの抽出、現状把握と対応策の検証
内容	全役員が中心メンバーとなり1年に2回開催
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ●経営に影響を与える(将来与える可能性のある)リスクを抽出し、リスク度合いの把握、低減に向けた具体策と実施状況のフォロー ●内部監査室によるモニタリング状況、法改正や税務への対応状況などコンプライアンス全般のチェック状況と、教育計画の策定

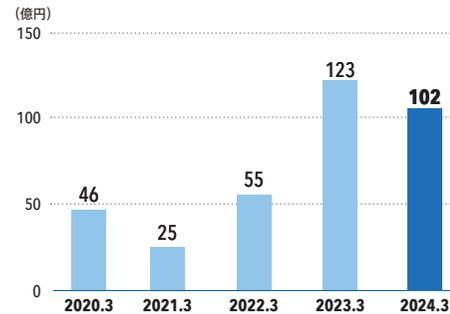
コーポレートデータ

財務ハイライト

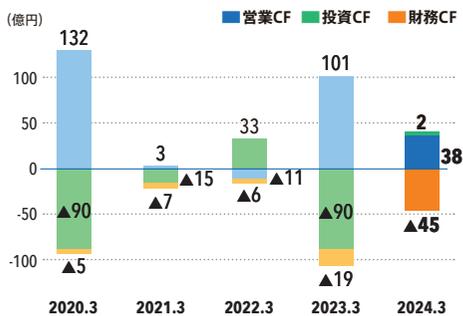
● 連結売上高



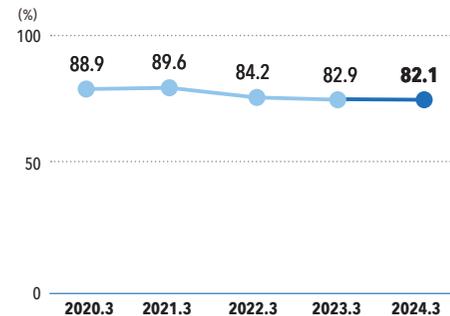
● 連結経常利益



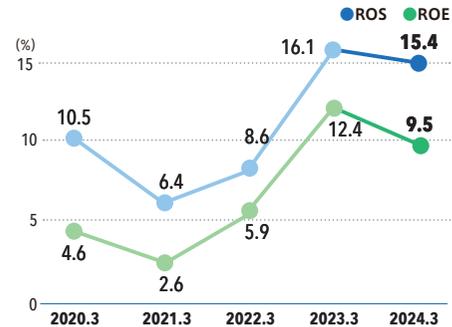
● 連結キャッシュ・フローの状況



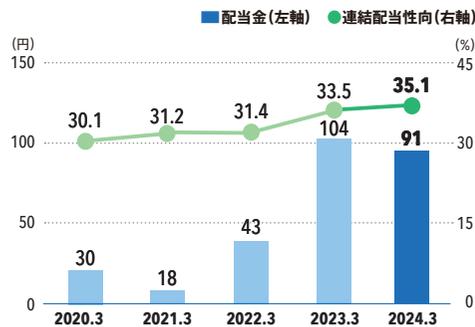
● 連結自己資本比率



● ROS・ROE (連結)



● 配当金・連結配当性向



非財務データ(単体)

	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度
環境関連					
CO ₂ 排出量 (Scope1+2) (千t)	197	177	204	206	207
(Scope1) (千t)	68	63	68	66	62
(Scope2) (千t)	129	114	136	140	144
(Scope3) (千t)	-	-	222	224	213
CO ₂ 排出量原単位 (kg/t)	360	326	306	312	366
エネルギー原単位 (MJ/t)	7,027	6,951	6,708	6,802	7,070
副産物リサイクル率 (%)	99.7	99.8	99.9	100	100
窒素酸化物 (NOx) の排出量 (t/年)	58	56	67	68	59
COD負荷量 (kg/日)	3.56	4.29	3.33	4.34	4.76
社会関連					
従業員数 (人)	338	349	346	355	372
男性 (人)	314	327	324	334	350
女性 (人)	24	22	22	21	22
平均勤続年数 (年)	20.1	19.2	19.8	18.7	18.4
平均年齢 (歳)	40.9	40.7	41.3	41.0	40.9
有給休暇取得率 (%)	72.6	53.2	68.4	71.1	79.0
採用数 (新卒) (人)	12	13	8	12	8
男性 (人)	12	13	8	12	8
女性 (人)	0	0	0	0	0
採用数 (中途) (人)	0	10	7	28	24
定年後再雇用者数 (人)	2	6	4	5	4
定年後再雇用率 (%)	100	100	100	55.6	80
従業員平均給与 (千円)	6,354	6,486	6,589	7,290	7,235
定期健康診断受診率 (%)	100	100	100	100	100
ストレスチェック実施率 (%)	90.5	75.8	82.2	90.2	90.6
高ストレス者率 (%)	7.8	7.3	8.0	8.4	5.6
喫煙率 (%)	34.6	35.2	30.8	35.3	31.1
主な教育プログラム受講者数 (人)	657	650	646	628	715
労働災害度数率※1 (%)	1.40	1.52	0	1.45	2.80
労働災害強度率※2 (%)	0.003	0.006	0	0.05	0.02

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。
 ※2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

コーポレートデータ

連結財務データ(11年間)

単位:百万円

	第90期 2013年度	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度
会計年度											
売上高	44,692	43,390	37,662	36,338	45,337	52,234	44,474	40,327	64,399	76,320	67,785
営業利益	906	2,330	4,266	3,089	3,016	2,812	4,650	2,574	5,554	12,261	10,425
経常利益	865	2,390	4,330	3,042	3,044	2,897	4,656	2,532	5,525	12,328	10,228
親会社株主に帰属する当期純利益	388	1,461	2,820	2,038	2,354	1,725	2,747	1,593	3,785	8,577	7,133
設備投資額	3,043	1,046	800	2,341	1,222	1,986	1,285	1,751	1,269	3,612	4,679
減価償却費	2,648	2,636	2,594	2,634	2,536	2,541	2,540	2,573	2,427	2,336	2,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	7,943	8,190	2,184	447	2,205	13,275	358	△1,188	10,133	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△2,246	△2,709	△4,284	△672	△1,644	△9,063	△1,593	3,350	△9,084	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△251	△1,125	△779	△508	△813	△553	△775	△609	△1,953	△4,548
鉄鋼関連事業											
売上高	42,685	40,597	35,285	33,862	42,784	49,396	41,714	37,513	61,706	73,385	65,020
営業利益	702	2,156	4,051	2,887	2,858	2,470	4,231	2,247	5,138	11,800	10,019
レンタル事業											
売上高	487	494	564	551	556	595	618	639	658	674	685
営業利益	83	76	106	117	116	101	83	55	59	68	63
物流事業											
売上高	295	322	342	398	497	645	715	675	641	539	572
営業利益	70	57	68	102	156	251	291	245	258	171	208
エンジニアリング事業											
売上高	1,224	1,974	1,470	1,526	1,498	1,597	1,426	1,499	1,392	1,720	1,506
営業利益	△19	25	△7	△22	△114	△43	△17	△51	31	146	59
会計年度末時点											
総資産	58,575	60,285	61,744	64,077	67,517	68,626	68,276	69,466	77,746	88,095	93,548
自己資本	51,075	53,081	54,482	56,226	58,082	58,637	60,677	62,231	65,455	73,074	76,796
純資産	51,314	53,334	54,751	56,521	58,417	59,036	61,151	62,768	66,058	73,720	77,494
配当性向(%)	46.4	20.5	19.0	20.8	22.6	27.4	30.1	31.2	31.4	33.5	35.1
売上高営業利益率(ROS)(%)	2.0	5.4	11.3	8.5	6.7	5.4	10.5	6.4	8.6	16.1	15.4
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.5	4.0	7.1	4.8	4.6	4.3	6.8	3.7	7.5	14.9	11.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	0.8	2.8	5.2	3.7	4.1	3.0	4.6	2.6	5.9	12.4	9.5
自己資本比率(%)	87.2	88.1	88.2	87.7	86.0	85.4	88.9	89.6	84.2	82.9	82.1
1株当たり情報											
1株当たり純資産(円/株)	1,702.58	1,769.46	1,906.80	2,002.91	2,069.03	2,126.67	2,199.33	2,254.49	2,370.38	2,643.19	2,836.36
1株当たり当期純利益(円/株)	12.94	48.71	94.71	72.07	83.89	61.94	99.61	57.74	137.11	310.53	259.34
1株当たり配当金(円/株)	6	10	18	15	19	17	30	18	43	104	91

コーポレートデータ

役員一覧

取締役

重松 久美男 しげまつ くみお

代表取締役社長

1981年4月 当社入社
 2004年6月 当社製造部長
 2007年4月 当社生産業務部長
 2008年6月 当社参与生産業務部長
 2010年1月 当社参与経営企画部長
 2010年6月 当社取締役経営企画部長
 2013年6月 当社取締役製造所長
 2014年6月 当社常務取締役製造所長
 2016年6月 当社常務取締役
 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)

金子 大剛 かねこ だいたう

常務取締役

1984年4月 合同製鐵株式会社入社
 2010年6月 同社大阪製造所生産部長
 2012年1月 同社大阪製造所製造部長
 2012年6月 三星金属工業株式会社執行役員製造部長
 2014年6月 同社取締役製造部長
 2015年6月 合同製鐵株式会社参与船橋製造所副所長
 2016年6月 同社執行役員船橋製造所長
 2020年6月 同社常務執行役員船橋製造所長 兼 三星金属工業株式会社代表取締役社長
 2022年6月 三星金属工業株式会社代表取締役社長
 2024年6月 当社常務取締役(現任)

古村 伸治 こむら しんじ

取締役 設備企画室長

1984年4月 当社入社
 2008年6月 当社製造部長
 2015年4月 当社生産技術部長
 2015年6月 当社参与生産技術部長
 2016年6月 当社参与製造所副所長
 2018年6月 当社取締役製造所長
 2023年6月 当社取締役設備企画室長(現任)
 2024年6月 シーケー物流株式会社 代表取締役社長(現任)

松田 将 まつだ まさむ

取締役 総務部長

1989年4月 株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行
 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 練馬平和台支店長
 2011年5月 同行多摩支店長
 2013年4月 同行一宮支店長兼エリアディレクター
 2015年12月 同行柏支店長兼エリアディレクター
 2019年5月 当社財務部担当部長
 2018年6月 当社参与財務部長
 2020年6月 当社取締役総務部長(現任)

村松 修司 むらまつ しゅうじ

取締役 営業部長

1985年4月 三井物産株式会社入社
 1996年10月 Mitsui & Co.(U.S.A),Inc. Detroit Office Assistant General Manager of Steel Dept.
 2007年10月 三井物産株式会社鉄鋼製品本部 自動車部品事業部第一営業室長
 2013年4月 NSMコイルセンター株式会社 取締役専務執行役員
 2015年4月 三井物産スチール株式会社 常務執行役員
 2020年4月 当社参与東京営業所長
 2022年6月 当社取締役営業部長(現任)

新美 貴之 にいみ たかゆき

取締役 製造所長

1988年4月 当社入社
 2010年1月 当社生産業務部長
 2011年4月 当社製造部長
 2013年6月 当社経営企画部長
 2014年6月 当社購買部長
 2016年6月 シーケークリーンアド株式会社 代表取締役社長
 2021年6月 当社製造所長付部長
 2022年6月 当社参与製造所長付部長
 2023年6月 当社取締役製造所長(現任)

中尾 聡 なかお さとし

取締役 経営企画部長

1992年4月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
 株式会社みずほ銀行国際資金証券部次長
 2015年4月 同行資金証券部次長
 2016年4月 みずほ証券株式会社監査等委員会室長
 2018年10月 同社人事部長
 2019年4月 当社経営企画部担当部長
 2020年7月 当社経営企画部担当部長
 2021年1月 当社経営企画部長
 2021年4月 当社参与経営企画部長
 2023年6月 当社取締役経営企画部長(現任)

宮花 秀樹 みやはな ひでき

社外 独立役員

取締役

1990年4月 三井造船株式会社入社
 2008年4月 三井物産スチール株式会社 第一部門建築・鉄構部担当部長
 同社第一部門厚板鋼管部担当部長
 2009年5月 同社関西支社ステンレス・線材・特殊鋼部担当部長
 2015年9月 同社関西支社ステンレス・線材・特殊鋼部担当部長
 2017年4月 同社関西支社ステンレス・線材・特殊鋼部担当部長
 2018年4月 同社西日本統括本部西日本営業部長
 2020年4月 同社執行役員西日本統括本部長
 2020年6月 当社取締役(現任)
 2022年4月 三井物産スチール株式会社執行役員インフラ第二部門長(現任)

平野 隆裕 ひらの たかひろ

社外 独立役員

取締役

1984年4月 岡谷鋼機株式会社入社
 2004年3月 香港岡谷鋼機有限公司社長
 2012年5月 同社取締役東京本店 エレクトロニクス本部長
 2016年5月 米国岡谷鋼機会社社長
 2018年5月 岡谷鋼機株式会社常務取締役情報・電機事業担当東京本店長
 2020年5月 同社常務取締役情報・電機事業担当名古屋本店長
 2020年6月 当社監査役
 2021年6月 当社取締役(現任)
 2022年5月 岡谷鋼機株式会社専務取締役名古屋本店長(現任)

牛込 伸隆 うしごめ のぶたか

社外 独立役員

取締役

1989年4月 自治省(現 総務省)入省
 1995年7月 自治大学校教授
 1996年4月 株式会社TYK入社
 1996年4月 同社営業開発本部長
 1997年6月 同社取締役営業開発本部長
 1998年10月 同社取締役営業本部副本部長
 2001年6月 同社常務取締役営業本部長
 2004年6月 同社専務取締役営業本部長
 2005年6月 同社代表取締役社長(現任)
 2019年1月 株式会社アンピスホールディングス 社外取締役(現任)
 2022年6月 当社取締役(現任)

取締役(監査等委員)

西垣 誠 にしがき まこと

社外 独立役員

取締役(監査等委員)

2003年10月 弁護士登録(愛知県弁護士会)
 2003年10月 入谷法律事務所入所(現任)
 2008年6月 シーキュー株式会社社外監査役
 2010年9月 新東株式会社社外監査役
 2019年6月 当社監査役
 2020年9月 新東株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

岩田 広子 いわた ひろこ

社外 独立役員

取締役(監査等委員)

2002年10月 中央青山監査法人入所
 2007年7月 あずさ監査法人移籍
 2007年12月 あずさ監査法人退所
 2008年1月 公認会計士岩田広子事務所所長(現任)
 2008年5月 一般財団法人名古屋公衆医学研究所監事(現任)
 2016年7月 CTS監査法人代表社員(現任)
 2017年7月 社会福祉法人仁成会理事
 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

畑 一晃 はた かずあき

社外

取締役(監査等委員)

1989年4月 日鐵商事株式会社 (現 日鉄物産株式会社) 入社
 2012年4月 同社自動車鋼板部長
 2013年10月 日鉄住金物産株式会社 (現 日鉄物産株式会社) 自動車鋼板営業部部長
 2015年4月 Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd.社長
 2019年4月 日鉄物産株式会社鉄鋼企画部長
 2020年10月 同社参与(役員補佐)
 2022年1月 同社参与(役員補佐)総務・広報部長
 2022年4月 同社執行役員人財開発部長
 2024年4月 同社執行役員名古屋支店長(現任)
 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

渡部 美由紀 わたなべ みゆき

社外 独立役員

取締役(監査等委員)

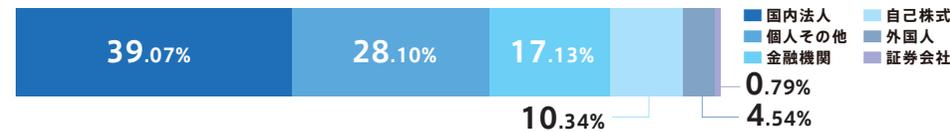
2000年4月 法政大学法学部助教授
 2004年4月 名古屋大学大学院法学研究科助教授
 2008年10月 コンスタント大学(ドイツ)客員研究員
 2011年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授(現任)
 2012年4月 名古屋大学総長補佐
 2020年4月 名古屋大学副総長補佐
 2023年4月 東海国立大学機構 機構長補佐(現任)
 名古屋大学副総長(現任)
 2024年5月 岡谷鋼機株式会社社外監査役(現任)
 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

コーポレートデータ

株主・投資家情報 (2024年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
証券コード	5461
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月(議決権の基準日 3月31日)
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
発行可能株式総数	99,600,000株
発行済株式総数	30,200,000株(自己株式3,124,421株を含む)
株主総数	6,943名(うち単元未満株主数723名)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

所有者別株式分布状況



株価・出来高推移



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中部鋼鉄取引先持株会	2,903,200	10.72
三井物産スチール株式会社	2,544,000	9.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,728,600	6.38
光通信株式会社	1,367,000	5.04
日鉄物産株式会社	1,260,000	4.65
阪和興業株式会社	956,000	3.53
岡谷鋼機株式会社	912,000	3.36
株式会社三菱UFJ銀行	800,000	2.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	680,400	2.51
株式会社十六銀行	630,000	2.32

(注)当社は自己株式3,124,421株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式情報

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
期末株価(円)	620	815	859	2,364	2,648
1株当たり配当(円)	30	18	43	104	91
配当性向(%)	30.1	31.2	31.4	33.5	35.1

株主総利回り(TSR)

	1年	3年	5年	10年
中部鋼鉄	115.9%	354.1%	480.2%	731.3%
TOPIX(配当込み)	141.3%	152.5%	196.2%	288.6%

(注)TSR:キャピタルゲインと配当を合わせた総合的な投資収益率を示す指標。

1年:2023年3月末、3年:2021年3月末、5年:2019年3月末、10年:2014年3月末の終値を基準(投資開始)とし、2024年3月末時点の累積リターンを表します。

あつい心で未来を創ります

 中部鋼鉄株式会社

〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
TEL:052-661-3811 <https://www.chbukohan.co.jp/>